

外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく評価結果について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度からの協約は、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という。）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化等への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

このたび、27 年度の取組実績等を踏まえた評価結果について委員会の答申を受けましたので、その概要を報告します。なお、各外郭団体の評価結果及び所管局・団体による振り返りについては、所管局の常任委員会において報告されています。

1 対象団体

外郭団体（37 団体）のうち、27 年度からの協約に基づく取組を進めている 36 団体（横浜港埠頭株式会社については、28 年度に協約等を策定するため、29 年度から評価を行います。）

2 評価の方法

所管局及び外郭団体が行った協約の取組状況及び団体の経営状況等の自己点検結果を基に、監査法人から示された課題整理も踏まえ委員会が審議を行い、次の 4 分類による評価を行いました。

【総合評価における評価分類と考え方】

評価分類	分類の考え方
① 引き続き取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では<u>大きな課題がなく順調</u>であり、引き続き取組を推進する。 ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待する。
② 取組の強化や課題への対応が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・協約の取組状況に<u>大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要</u>がある。 ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある。
③ 協約の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要</u>である。 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある。
④ 団体経営の方向性を見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の <u>公益的使命の達成等に非常に大きな課題</u>が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取り組む必要がある。

3 評価結果

(1) 評価分類

分類	対象団体数
① 引き続き取組を推進	32 団体
② 取組の強化や課題への対応が必要	4 団体
③ 協約の見直しが必要	該当団体なし
④ 団体経営の方向性を見直しが必要	該当団体なし

※ 全団体の評価結果は次頁の一覧のとおり

(2) 複数の団体に共通する課題

委員会からは、複数の団体に共通する課題として以下の点が提示されています。

- ・「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」に関する取組の促進
- ・事業の再整理・重点化等に向けた取組の推進
- ・協約目標の見直しに係る必要性の検証
- ・団体による施設運営の必要性の再検証

4 評価結果を受けた今後の対応

所管局及び外郭団体は、委員会から示された評価結果等に対する対応を検討し、今後の団体運営に反映させていきます。

今後も市と団体とが共通の課題認識を持ち、協約の策定・推進から評価・振り返りに至る一連のサイクルを繰り返すことで、協約マネジメントサイクルの有効性をさらに高め、外郭団体の経営の向上に努めていきます。

5 添付資料

横浜市外郭団体等経営向上委員会答申（平成 28 年 11 月）

各団体の評価分類（一覧）

分 類	団 体 名
① 引き続き取組を推進 (32 団体)	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 公益財団法人 横浜市国際交流協会 公益財団法人 横浜市体育協会 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 公益財団法人 三溪園保勝会 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 株式会社横浜国際平和会議場 公益財団法人 横浜市消費者協会 公益財団法人 横浜市シルバー人材センター 株式会社横浜インポートマート 横浜市信用保証協会 横浜食肉市場株式会社 株式会社横浜市食肉公社 公益財団法人 よこはまユース 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 公益財団法人 横浜市緑の協会 公益財団法人 横浜市資源循環公社 横浜市住宅供給公社 公益財団法人 横浜市建築保全公社 横浜高速鉄道株式会社 一般社団法人 横浜みなとみらい21 株式会社横浜シーサイドライン 株式会社横浜港国際流通センター 公益財団法人 帆船日本丸記念財団 横浜ベイサイドマリーナ株式会社 横浜ウォーター株式会社 横浜交通開発株式会社 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団 公益財団法人 よこはま学校食育財団
② 取組の強化や課題への対応が必要 (4 団体)	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 横浜市場冷蔵株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
③ 協約の見直しが必要	該当団体なし
④ 団体経営の方向性 の見直しが必要	該当団体なし

【参考1】横浜市外郭団体等経営向上委員会の概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】各外郭団体の団体経営の方向性

【民間主体への移行に向けた取組を進める団体】（5団体）		
(株)横浜インポートマート	横浜市場冷蔵(株)	横浜シティ・エア・ターミナル(株)
(株)横浜港国際流通センター	横浜ベイサイドマリーナ(株)	
【事業の再整理・重点化等に取り組む団体】（5団体）		
(公財)横浜市体育協会	(公財)横浜企業経営支援財団	(公財)よこはまユース
(公財)寿町勤労者福祉協会	横浜市住宅供給公社	
【引き続き経営の向上に取り組む団体】（26団体）		
(公財)横浜市国際交流協会	(公財)横浜市男女共同参画推進協会	(公財)横浜市芸術文化振興財団
(公財)三溪園保勝会	(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	(株)横浜国際平和会議場
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	(公財)横浜市消費者協会	(公財)横浜市シルバー人材センター
横浜市信用保証協会	横浜食肉市場(株)	(株)横浜市食肉公社
(公財)横浜市総合保健医療財団	(福)横浜市社会福祉協議会	(福)横浜市リハビリテーション事業団
(公財)横浜市緑の協会	(公財)横浜市資源循環公社	(公財)横浜市建築保全公社
横浜高速鉄道(株)	(一社)横浜みなとみらい21	(株)横浜シーサイドライン
(公財)帆船日本丸記念財団	横浜ウォーター(株)	横浜交通開発(株)
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	(公財)よこはま学校食育財団	

横浜市外郭団体等経営向上委員会

答申

平成 28 年 11 月

目次

I	はじめに	1
II	外郭団体の「協約マネジメントサイクル」に基づく総合評価について	2
	1 審議の進め方	
	2 各団体の評価結果（分類一覧）	
	3 複数の団体に共通する課題	
	4 各団体 総合評価シート及び評価結果（36 団体）	
III	外郭団体の団体経営の方向性及び協約について	85
	1 審議対象団体	
	2 団体経営の方向性及び協約についての答申	
IV	参考資料	87
	1 委員名簿	
	2 開催記録	

I はじめに

本委員会（横浜市外郭団体等経営向上委員会）は、26年9月に施行された「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」に基づき、同年10月に設置されたものである。その役割は、市が外郭団体等の適正な経営の確保を図り、適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて調査・審議することにある。

26年度は、外郭団体の協約マネジメントサイクルの改善や27年度以降の団体ごとの新たな経営に関する方針及び協約について審議を行った。

また、27年度はさらに議論を深め、協約マネジメントサイクルに基づく外郭団体の評価手法について審議を行うとともに、外郭団体の役割や特性に応じて市の関与が最適なものとなるよう、市の関与のあり方についての審議を行った。

本年度はこれまでの成果を踏まえ、27年度から外郭団体に取り組んできた協約の進捗及び経営状況を対象とした各団体の総合評価を初めて実施した。集中的かつ効率的に審議を重ね、この度、その結果をまとめたので、ここに答申として提出する。

協約マネジメントサイクルは、市と団体とが共通の課題認識を持ち、目標の達成を目指すことで、外郭団体の経営の向上に繋げて行くことを目的とした仕組みである。この一連のサイクルを繰り返すことで、その有効性がさらに高まって行くことが期待できる。

その意味においては、本年度行った本委員会による総合評価は、今後目指すべき取組の出発点となるものである。市においては、本答申の内容を十分に踏まえ、今後、協約マネジメントサイクルの実効性がさらに高まっていくよう努められたい。また、その結果が、外郭団体の経営の向上へと繋がり、外郭団体の専門性や公益性が一層発揮されていくこととなるよう期待する。

平成28年11月25日

横浜市外郭団体等経営向上委員会

委員長 大野 功一

委員 遠藤 淳子

大江 栄

鴨志田 晃

田邊 恵一郎

II 外郭団体の「協約マネジメントサイクル」に基づく総合評価について

1 審議の進め方

(1) 総合評価の基本的考え方

協約マネジメントサイクルにおける外郭団体の評価は、27年度に行った本委員会での審議結果を踏まえ、「協約に掲げた目標以外に『経営の健全性』や『環境の変化への対応』等を評価の対象に加えた総合的な評価を実施する」ことを市の基本方針としている。本委員会は、この趣旨を踏まえ、外郭団体の総合評価を行った。

(2) 対象団体

審議の対象団体は、27年4月から協約に基づく取組を進めている外郭団体36団体である。

(3) 審議の進め方

審議にあたっては、所管局及び団体が、協約の取組状況や団体の経営状況等について自己点検を行った結果をまとめた「総合評価シート」に基づき、議論を進めることとした。

また、本年度は、現在の協約期間における団体経営の方向性が、「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」である5団体及び「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」である5団体について、特に重点的に審議を行った。

さらに、団体経営の健全性等を確認するにあたっては、本委員会での審議に先立ち、監査法人による点検を統一的な視点で実施することで、効率的な審議につなげるとともに、協約目標以外に団体が抱える課題等を見落とすことのないよう留意した。

2 各団体の評価結果

(1) 評価の構成及び位置付け

総合評価の結果については、審議を踏まえ、団体ごとに、本委員会として考える評価を下表【総合評価における評価分類と考え方】の4分類により示した。

また、本委員会からの助言として、協約の進捗状況及び団体が抱える課題等を踏まえて、団体に取り組むべき方向性を示した。市及び団体は、本委員会が提示した評価分類及び助言を十分に踏まえ、着実に今後の取組に反映するべきと考える。

【総合評価における評価分類と考え方】

評価分類	分類の考え方
① 引き続き取組を推進	・協約の取組状況及び団体経営ともに現時点では大きな課題がなく順調であり、引き続き取組を推進する ・早期に目標の達成が見込まれる場合には、更なる取組を期待する
② 取組の強化や課題への対応が必要	・協約の取組状況に大きな課題があり、目標達成に向けて取組を強化する必要がある ・団体の経営において、早急に対応すべき課題がある
③ 協約の見直しが必要	・大きな環境の変化を踏まえ、指標の見直しや目標値の修正が必要 ・市と団体が共通認識を持ち取り組むべき重要な課題・視点を追加する必要がある
④ 団体経営の方向性を見直しが必要	・団体の公益的使命の達成等に非常に大きな課題が生じており、所管局が主体となった事業のあり方等の再整理や重点化等に取り組む必要がある

(2) 団体ごとの評価分類

【本委員会における団体の評価分類】

分 類	団 体 名
① 引き続き取組を推進 (32 団体)	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 公益財団法人 横浜市国際交流協会 公益財団法人 横浜市体育協会 公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団 公益財団法人 三溪園保勝会 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 株式会社横浜国際平和会議場 公益財団法人 横浜市消費者協会 公益財団法人 横浜市シルバー人材センター 株式会社横浜インポートマート 横浜市信用保証協会 横浜食肉市場株式会社 株式会社横浜市食肉公社 公益財団法人 よこはまユース 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 公益財団法人 横浜市緑の協会 公益財団法人 横浜市資源循環公社 横浜市住宅供給公社 公益財団法人 横浜市建築保全公社 横浜高速鉄道株式会社 一般社団法人 横浜みなとみらい21 株式会社横浜シーサイドライン 株式会社横浜港国際流通センター 公益財団法人 帆船日本丸記念財団 横浜ベイサイドマリーナ株式会社 横浜ウォーター株式会社 横浜交通開発株式会社 公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団 公益財団法人 よこはま学校食育財団
② 取組の強化や課題への対応が必要 (4 団体)	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 横浜市場冷蔵株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
③ 協約の見直しが必要	該当団体なし
④ 団体経営の方向性 の見直しが必要	該当団体なし

3 複数の団体に共通する課題

総合評価は、団体ごとに、評価分類を行い助言を行うものであるが、この審議を通じて、複数の団体に共通する課題が見えてきたので、以下にそれを追記することとする。

(1) 「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」に関する取組の促進

団体経営の方向性を「民間主体への移行に向けた取組を進める団体」とした団体について、市は、民間主体へ移行する時期に係る方針を明確にし、移行が遅れることがないように計画的な取組を促進すべきである。その際、民間主体への移行後も、団体に対し公益的な役割を求める必要があるのならば、その役割の内容、範囲、条件等を明確にし、公益性を担保するのに必要な調整や対策を図るべきである。

(該当団体) 株式会社横浜インポートマート
横浜市場冷蔵株式会社
横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
株式会社横浜港国際流通センター
横浜ベイサイドマリーナ株式会社

(2) 事業の再整理・重点化等に向けた取組の推進

事業の再整理・重点化等が求められる団体については、これまでの議論や団体を取り巻く環境の変化等の状況を踏まえ、事業の公益性及び財政支援の妥当性について市と団体とが共通の課題認識を持って、事業の再整理や重点化等に向けた取組を計画的かつ着実に進めるべきである。

(3) 協約目標の見直しに係る必要性の検証

市及び団体は、協約目標に対する実績を踏まえ、当初設定した目標水準や協約項目に変更・修正等が必要と判断した場合には、市民サービス向上や団体経営の向上の観点から速やかに対処することを求める。

また、協約目標の達成に向けた取組が、着実に団体経営の向上へと結びついていくよう絶えず検証する必要がある。

(4) 団体による施設運営の必要性の再検証

27年2月の本委員会答申で示したとおり、市及び団体は、団体に本来期待されている公益的事業を確実に実施するうえで、団体による施設運営がいかなる意義を有するのかについて、その必要性の如何も含め、団体の役割と照らし合わせ、絶えず検証する必要がある。

4 各団体「総合評価シート」

(目次)

1	公益財団法人	横浜市男女共同参画推進協会	7
2	公益財団法人	横浜市国際交流協会	9
3	公益財団法人	横浜市体育協会	11
4	公益財団法人	横浜市芸術文化振興財団	13
5	公益財団法人	三溪園保勝会	15
6	公益財団法人	横浜観光コンベンション・ビューロー	17
7	株式会社横浜	国際平和会議場	19
8	公益財団法人	木原記念横浜生命科学振興財団	21
9	公益財団法人	横浜企業経営支援財団	23
10	公益財団法人	横浜市消費者協会	25
11	公益財団法人	横浜市シルバー人材センター	27
12	株式会社横浜	インポートマート	29
13	横浜市	信用保証協会	31
14	横浜市	市場冷蔵株式会社	33
15	横浜市	食肉市場株式会社	35
16	株式会社横浜	市食肉公社	37
17	公益財団法人	よこはまユース	39
18	公益財団法人	寿町勤労者福祉協会	43
19	公益財団法人	横浜市総合保健医療財団	45
20	社会福祉法人	横浜市社会福祉協議会	49
21	社会福祉法人	横浜市リハビリテーション事業団	53
22	公益財団法人	横浜市緑の協会	55
23	公益財団法人	横浜市資源循環公社	57
24	横浜市	住宅供給公社	59
25	公益財団法人	横浜市建築保全公社	61
26	横浜シティ・エア・ターミナル	株式会社	63
27	横浜	高速鉄道株式会社	65
28	一般社団法人	横浜みなとみらい21	67
29	株式会社横浜	シーサイドライン	69
30	株式会社横浜	港国際流通センター	71
31	公益財団法人	帆船日本丸記念財団	73
32	横浜	ベイサイドマリーナ株式会社	75
33	横浜	ウォーター株式会社	77
34	横浜	交通開発株式会社	79
35	公益財団法人	横浜市ふるさと歴史財団	81
36	公益財団法人	よこはま学校食育財団	83

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	①主な事業の満足度 (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	参考: 89.1%	89.6%	89.5%	90.0%	90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②利用者数(アウトリーチ事業等の参加者数を含む)	実績 (単位)	846,424人	882,776人	886,438人	880,000人	880,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③女性の就業支援関連事業参加者数	実績 (単位)	6,172人	6,227人	6,891人	6,400人	6,400人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	④専門性とノウハウを生かして支援した団体数	実績 (単位)	294団体	347団体	326団体 (延べ数326団体)	303団体 (延べ数629団体)	5年間累計1,515 団体(延べ数)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	⑤市内中・高・大学等へのDV・デートDV 防止啓発出前講座(教職員向け含む)	実績 (単位)	30コマ	26コマ	32コマ	31コマ	5年間累計 155コマ
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	自主財源額	実績 (単位)	122百万 円	124百万円	124百万	126百万	127百万円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	31年度 (目標)
	①WEB会議の導入	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②職員向け講師養成プログラムの実施	実績 (単位)	未実施	-	開発	開発	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③資格取得支援制度の導入	実績 (単位)	未実施	設計	設計	設計	実施
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
④中・長期的な人員配置計画の策定・運用	実績 (単位)	未実施	未実施	設計	設計	実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	所管課	政策局 男女共同参画推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日（5か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<p>社会問題化しているDV、ひとり親家庭、非正規雇用や若年無業者についても支援が求められている環境下で、早くからこの課題に取り組んできた協会の事業への期待感が高まっています。</p> <p>また、女性活躍推進法の施行など、女性活躍についても、国においては政策の中核と位置付けられており、横浜市と協働で女性活躍を推進している協会の位置づけはますます重要なものとなってきています。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきている中で、ニーズに合わせた柔軟な対応も必要となってきています。</p>
③ 経営 状況の 団体 状況	<p>公益法人であるため正味財産の累積は求められてはませんが、公益法人移行後の新会計基準の適用により、毎年引当金等の繰入れが求められています。近年は経常収支では正味財産が減少しており、経営の安定化に向けた自主財源収入の確保などに努めていきます。</p>
④ 今後の 課題	<p>非正規雇用やひとり親家庭の増加による格差社会の拡大、地域コミュニティや家族関係の希薄化など、社会問題が複雑化する中で、誰もが社会の中でいきいきと活躍することが難しい社会となっており、その中でも困難を抱えた方への支援は喫緊の課題となってきています。</p> <p>併せて、女性活躍が国、市において最重要施策と位置付けられており、女性が自らの能力をより一層発揮できる社会を作っていくことも重要な課題です。</p> <p>一方で、ICT技術の進展などにより多様な働き方が可能となってきている中で、働き方の見直しを進めていく必要もあります。</p> <p>このように複雑化した社会の変化に柔軟に対応し、男女共同参画の専門機関としてあらゆる側面から適切な支援を行い、真の男女共同参画社会を実現していくことが求められています。</p>
⑤ 課題 への 対応	<p>女性の就労相談窓口の設置、ひとり親家庭の就労支援講座の実施、非正規シングル女性への支援プログラムの開発や女性の起業支援講座の実施など、これまでも社会の変化に対応し、現場で把握したニーズから新たな支援施策を実施してきました。</p> <p>今後も、国や市、企業やNPO団体など、長年培ったネットワークの活用や、更に専門性を高めた人材育成などにより、働き方改革などの新たな課題へも着実に対応します。現場のニーズから把握した施策を、横浜市へ還元し、政策として実現させていくなど、横浜市の男女共同参画に係るトータルな支援ができる唯一の団体として、横浜市の男女共同参画を牽引していきます。</p>
⑥ 見直し の 協約	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、当期一般正味財産が減少しているため団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大に取り組み、経営の安定化に努める必要がある。</p> <p>また、男女共同参画センターの運営の方法や協会事業のあり方について、引き続き検討を進めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局 政策総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	417団体	422団体	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,366人	20,225人	17,680人	17,840人	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組 及び業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事務局運営費に係る横浜市補助金(共益費除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	4,356千円	4,303千円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの改訂完了及び運用開始	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・ 状況 の変化	平成27年以降の外国人の増加は著しく、それに伴い外国人施策も増大するニーズに対応する中、団体の事業も拡大している。外国人の相談窓口寄せられる件数や小中学校に通う外国人子弟の学習支援教室受講者数などの増となって顕著に表れている。							
③ 経営 状況 の 団体 の	<ul style="list-style-type: none"> ・当期経常増減額は、基本財産の評価損を除くと収支が均衡している。 ・外国人の増加と定住化にともなう横浜市の外国人施策の拡充にともない、協会業務における市の各部署からの受託業務の割合が増大している。 ・市民活動の高まりを受け、連携・協働する市民(グループ)、行政機関等も増加しており協会のコーディネート機能へのニーズがますます増大している。 							
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・増え続けるニーズに対応し、協会が今後もコーディネート機能を果たしていくためには、若手職員の育成が必要である。(固有職員の高齢化) ・在住外国人が支援の対象としてだけでなく、社会活動の担い手として活動できる環境づくりが必要である。 ・(グローバル)人材育成への対応に横浜にある資源(多文化共生の取組や国際機関の存在)が活かされていない。 							
⑤ 課題 への 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・固有職員の再雇用への転換の機会をとらえて人件費増大を抑制しつつ新規職員採用を行うとともに、増加する受託業務においては必要な人件費を確保していく。 ・各種外国人支援プログラムの実践の中に外国人当事者が支援者として関われる機会を提供し外国人の社会参画を促進していく。 ・小中学生を対象に国際機関の活動や国際交流ラウンジの活動をとおして地球的規模の課題や地域の多文化共生の学びの場を提供する 							
⑥ 協約 の見直し	協約の見直しの必要性: 有 無							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局 政策総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については概ね順調に進捗している。但し、当期一般正味財産が減少しているため財務の改善に向けた取組が求められる。引き続き、コスト削減や効率的な事務執行に努めるなど経営の安定化に向けた取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課				
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事業参加者数を100万人以上にする (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	100万人以上	100万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322 人	10,209,260人	11,730,875人	1,000万人以上	1,000万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。
		進捗 状況	-	-	-		
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	実績 (単位)	収入: 91.6% 支出: 92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90%以上 支出:90%以上	収入:90%以上 支出:90%以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理(素案の作成)	計画の策定	実施・見直し	
	進捗 状況	-	-	順調			
② 環境・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度からは、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。 (+3施設(緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園))、(-2施設(港北スポーツセンター・港南プール)) ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まる一方、スポーツ選手による賭博問題やドーピング問題などスポーツ界への信頼が脅かされる事件が発生しており、スポーツの信頼回復が求められています。 						
③ 団体の 経営 状況	長期借入金が発生しており、新たにスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。27年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。						
④ 今後の 課題	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、不採算部門の見直しとともに、今後の新たな軸となる事業実施に向けた検討を進めることが必要となっています。						
⑤ 課題 への 対応	新たな軸となる事業実施に向け、27年度中に立案した企画案を検証、精査するとともに、その他にも展開できる事業がないか検討しています。28年度には事業の方向性を決め、30年度からの次期中期計画に反映させていきます。						
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性: 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。但し、「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」という位置づけを踏まえ、横浜市のスポーツ振興施策における体育協会の役割を明確にしたうえで、事業の再整理・重点化を促進する必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① 専門文化施設4施設の利用者数	実績 (単位)	429万人 (23-25 累計)	123万人	123万人	158万人	利用者数累計 435万人 (27-29累計)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	② 海外との連携による発信力の高い “横浜オリジナル事業”の創造・発信	実績 (単位)	1事業 (23-25累 計)	2事業	1事業	計画の具体化 準備	海外での事業実 施 2事業(27-29累 計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	③ 子ども対象事業の参加人数の確保	実績 (単位)	124千人	128千人	142千人	130千人	130千人
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	利用料金、入場料収入等自己収入の 安定的な確保 (自己収入割合の向上) (経常収益-指定管理料収益-受取横 浜市補助金)÷経常費用	実績 (単位)	39%	35%	35%	37%	40%
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (累計)	28年度 (累計)	29年度 (目標)
	舞台芸術及び美術分野において高い 専門性を持ち、マネジメントや事業のプ ロデュース、アーティストを支援できる能 力を持った職員の育成・確保	実績 (単位)	「財団にお ける専門 人材のあり 方に関する 提言」策 定	5 (人)	8 (人)	10 (人)	専門職員10名以 上の指定・配置
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-

団体名	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	所管課	文化観光局 文化振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	特になし		
③ 経営状況	26年度は収支均衡決算、27年度は黒字決算となり、近年の経営は安定してきている。		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・サステイナブルな組織運営構築のための本部のガバナンス力向上 ・各施設における、収支管理をはじめとしたマネジメント力及び魅力ある事業の企画力およびターゲットを絞ったプロモーション力の向上 ・東京2020オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの展開を見据え、これを契機とした話題性・集客性のある事業の企画・実施による発信力の強化が課題。そこから施設の利用者増・認知率向上につなげる。 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「協約の公益的使命の達成目標」を常に念頭においた事業企画・実施。話題性・発信性のある事業企画・運営していくことで、利用者を増加させていく。 ・ターゲットを絞ったプロモーション力の向上 ・目標達成に繋げるための「業務組織の改革目標」である専門人材育成 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については、概ね順調に進捗しているが、専門文化施設の利用者数や自己収益の確保の取組がやや遅れているため、自己収入の安定的な確保に向け、施設の利用者数の増加や収益の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>引き続き、中長期的な視点に立った専門性の高い人材育成を進め、本市における芸術文化の発信と、すそ野を広げる取組が求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	460,845人	485,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②外国人入園者数の増	実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620人	34,122人	38,000人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業収入(寄付金含む)の増	実績 (単位)	235,863千円	274,271千円	280,370千円	279,000千円	290,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	庭園ボランティアの活躍の場の提供 及び機会の拡大(庭園ボランティア 活動実績)	実績 (単位)	延べ624人	延べ600人	延べ722人	延べ720人	延べ750人
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
② 環 境 の 変 化 ・ 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、国の方針「日本再興戦略2016」においても文化財の利活用が重点政策として位置づけられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用することが求められている。またインバウンドを担う旅行会社からも日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。 ・今後約10年間は文化財建造物の大規模修繕の時期であり、また耐震化対策が求められているため、多額の資金確保が必要となる。 						
③ 経 営 団 体 状 況 の	<ul style="list-style-type: none"> ・入園者数や施設の利用件数は着実に増加しているが、文化財建造物の大規模修繕や耐震化対策、また将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うためには、財政基盤強化が必要である。 ・固定費の削減を目的に職員の欠員補充を見送ったため、人員不足、また次世代の財団運営に携わる人材育成ができていない状態である。 						
④ 課 後 の	さらなる集客や施設の利用促進、時代のニーズに即した事業展開など、今後も経営の安定化に向けて積極的に取り組むが、庭園と文化財建造物の整備・保存、利活用にかかる多額の資金確保、人員確保や人材育成等の運営体制の安定化については中長期的な視点で取り組む必要がある。						
⑤ 課 題 へ の 対 応	引き続き事業収入の増や入園者数の増を図るとともに、新規職員採用による人員確保と人材育成、また横浜市の観光MICE施策と連携した事業を実施することで、三溪園の施設としての魅力を高めていく。						
⑥ 見 直 し	協約の見直しの必要性： 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は確認されない。</p> <p>但し、古建築等の維持・大規模修繕には多額の費用が掛かることから、将来に向けた設備資金の確保について検討する必要がある。</p> <p>また、団体の健全な運営を進めるにあたり、適正な組織体制と人材育成に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 回 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協 約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	実績 (単位)	31件	53件	51件	46件	46件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人	20件または合計 参加人数2千人 以上	20件または合計 参加人数2千人 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	570団体	570団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円	7,917千円	10,508千円	9,000千円	9,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②横浜人形の家管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	財団事業としての廃止及び横浜市指定管理制度対象事業への移行支援	新たな管理運営方法への移行 (28年度)	新たな管理運営方法への移行 (28年度)
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	実績 (単位)	人事評価に関する職員からの意見聴取	・人事評価制度改訂の方向性に関する検討 ・職員からのさらなる意見聴取	新たな人事評価制度の導入	27年度職員満足度の調査実施	職員満足度が27年度より向上している
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、都市間競争が激化する中で、受入環境整備や観光誘客施策、MICE誘致等を一層推進することが求められている。 横浜人形の家事業の廃止
③ 経営状況	<p>[組織運営面] 固有職員平均年齢が上昇する中、人件費の上昇及び若手職員の管理職への内部登用が進んでいない状況がある。</p> <p>[財政面] 団体の経営状況安定に向け、WEBを活用した収入確保や研修の有料化など自主財源確保策を実施しているが、事業収入で対応しきれない支出超過については預金の取り崩しにより対応しているため、正味財産が減少するなど厳しい財政状況となっている。</p>
④ 今後の課題	<p>[組織運営面] 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、誘客・おもてなし分野における当財団への期待が高まる中、インバウンドに特化した職員が不足しており、専門知識を持った人材育成が課題となっている。さらに、27年度の会員満足度調査において、「満足」「やや満足」の合計割合が56%だった結果を真摯に受け止め、会員ニーズの的確な把握とサービス充実により財団への信頼を獲得していくことが課題である。</p> <p>[財政面] 経営の安定性の観点から、預金の取り崩しをせず財団運営を行っていく必要がある。</p>
⑤ 対応への課題	<p>[組織運営面] 新たな人事評価制度の導入などにより、人材育成及び組織体制の強化を進め固有職員層を厚くするとともに、賛助会員に対しては、会員交流機会の拡充や事業課題解決を目的とするワーキング活動の推進など、会員ニーズの積極的な取り込みを図り、会員満足度の向上につなげる。</p> <p>[財政面] 国等の助成金や委託事業の獲得など新たな自主財源確保策の検討に加え、収益事業導入の検討を行う。</p>
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、課題である賛助会員のメリット強化について、27年度に実施した会員満足度調査で約半分の会員が満足していない結果となっていることから、原因究明と具体的な対策を講じる必要がある。</p> <p>また、市の補助金の削減が団体の経営に大きく影響を及ぼすため、将来に向けて安定的に経営するためには、団体の経験やノウハウ、ネットワークを活かし、収益につながる事業を中長期的な視点で検討する必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE 振興課				
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①国際会議開催件数(実績)	実績 (単位)	123件/年	106件/年	93件/年	100件/年	4か年平均 100件/年 以上
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②外国人参加者数(実績)	実績 (単位)	16,800人/ 年	29,744人/年	23,992人/年	12,000人/年	4か年平均 12,000人/年 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③平成32年開催の国際会議誘致件数	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件	20件	100件 (平成32年開 催)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年 度除く過 去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	14.0%	14.0%を維持
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	繰上返済の実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	受注 (MICE開催や施設運営から派生する周 辺ビジネスの事業化の可能性について検 討し、事業領域の拡大に向けた体制整備 を行うとともに新規受注を目指す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	新規受注 3件受注(期間中)
進捗 状況		-	-	達成	達成	-	
② 環境・ 状況の 変化	事業領域の拡大に向けた人員増強等を前倒しで実施しており、人件費等が増加している。						
③ 経営 状況の 経団 体況	会場使用料をはじめとした売上高は堅調に推移しているが、中長期大規模改修による修繕費等の増加や、事業領域拡大のための人員増強による人件費等が増加している。						
④ 今後の 課題	中長期大規模改修による修繕費等の増加や改修のための一部施設休館による売上の減少が続くことから、予算の厳格な執行管理を行うとともに、月次の資金需要を適切に把握し、資金の確保に努める。また、ターゲティングを明確化した効率的なセールス活動を展開し、売上の増加を図る。						
⑤ 課題 への 対応	設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、効果が低い投資を回避し、資金の有効活用を図るとともに、投資実施後の効果測定を適切に行っていく。また、展示ホールや国立大ホールに比べ、相対的に稼働率が低いアネックスホールのセールスと、閑散期(夏季・冬季)の対策を更に強化する。						
⑥ 協約 の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、やや遅れが認められるが、本市からの借入金の早期繰上返済が行われる等、概ね順調に進捗している。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、他施設に比べ稼働率の低い施設の利用促進等を通じて収益の向上に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①研究開発プロジェクト創出・支援件数	実績 (単位)	18件	20件	20件	21件	20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②研究会の開催件数	実績 (単位)	26件	28件	33件	30件	30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①会員企業等の相談件数・支援件数	実績 (単位)	61件	64件	69件	70件	70件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①次期繰越収支差額	実績 (単位)	95百万円	106百万円	95百万円	100百万円	142百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	②YBIRD事業収入額	実績 (単位)	112百万 円	168百万円	112百万円	50百万円	140百万円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ	-
	③公的研究事業費等の外部資金の獲得	実績 (単位)	9件 (23～25 年度累 計)	7件	4件	7件 (27～28年度累 計)	10件 (27～29年度累 計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①職員(任期付、嘱託、派遣含む)の計画的な研修受講	実績 (単位)	55回	56回	60回	60回	60回	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	所管課	経済局 成長産業振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・施設開設当初、バイオ医薬品の開発に向け、国内大手製薬企業と国内バイオベンチャーとの共同研究が大幅に拡大していく想定であったが、実際には想定ほどの拡大は見られなかった。（海外のバイオベンチャー買収など） ・国際戦略総合特区などのこれまでの取組を活かしながら、市と連携し新たなバイオ産業振興施策を講じていくことが求められている。 		
③ 経営状況	YBICでは入居率100%による安定した収入を得ることができている。一方で、YBIRD事業が財団全体の収支を圧迫している。		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市借入金の確実な返済やYBICの改修・修繕経費の増大に伴い、資金繰りに十分に注意を払い、持続可能な財団経営を行っていく必要がある。 ・生命科学や企業支援などの専門分野において職員のさらなる資質向上、技術向上などに努めていくとともに、今後の事業展開等を踏まえ、必要な人員体制について検討していく必要がある。 		
⑤ 対応課題への	<ul style="list-style-type: none"> ・YBIRD事業においては、新規の契約を獲得できるよう一層の営業活動を行うと同時に、受託案件を大型案件へと育てることに加え、施設の有効活用策の検討を行う。他の事業においても、新たな外部資金の獲得や費用削減策の検討などを行うことで収支の改善につなげる。あわせて、持続的な運営に向けた方策を市と連携し検討していく。 ・生命科学や企業支援などの専門分野の資質向上・技術向上のため、各種研修への参加及び財団内部の相互の情報共有などを積極的に行っていく。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】 現時点でただちに見直しが必要というわけではないが、総合特区の現行計画期間終了(28年度)に伴い、支援プロジェクトの取扱いのあり方、さらには横浜ライフイノベーションプラットフォームの立ち上げにより見込まれる新規プロジェクト等の状況により、プロジェクト創出・支援件数や研究会の開催件数、公的研究事業費等の外部資金の獲得件数等の目標の見直しが必要になる可能性がある。		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	<input type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要 <input checked="" type="radio"/>	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
協約の取組目標について、「YBIRD事業収入額」等財務の改善に向けた取組にやや遅れが認められ、目標の達成が難しい状況になっていると思われる。今後の事業見通しを踏まえると、収益の増加やコスト削減に加え、事業の進め方や運営のあり方の検討を市と団体において早期に実施し、財務の健全化を図る必要がある。			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①企業ニーズや環境に応じた事業の見直し	実績 (単位)	アンケート 実施	アンケート実施	アンケート実施	アンケート結果による ニーズ把握と事業への反映	アンケート結果による ニーズ把握と事業への反映
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②中小企業支援コンシェルジュ事業による ビジネスコンサルティング実施件数	実績 (単位)	未実施	12件	16件	18件	20件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③コーディネートによるマッチング先の紹介 を行った企業数	実績 (単位)	135社	150社	165社	150社	150社
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	保有施設の方針決定と具体化着手	実績 (単位)	各施設の 現状把握、 課題抽出	検討	方向性の検討	27～28年度:各 施設の方針決定	28～29年度 :具体化に着手
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	インキュベーション施設における入居促進 に向けた活動の強化(インキュベーション施設 全体の入居率向上)	実績 (単位)	75.9%	82.2%	94.7%	80.0%	80%以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①現場に精通した専門人材の育成	実績 (単位)	全体研修 7回	全体研修5回(うち 支援事例発表2 回)、管理職研修 1回、OJTの強化	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年/ 人、全体研修7回 (うち支援事例発表 2回)、OJTの強化	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年/ 人	専門知識が身に つくセミナーへの 参加 4回/年/ 人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②財団広報計画の策定	実績 (単位)	未着手	計画策定にむけ て体制を準備	広報計画を策定、 一部実行(広報委 員会、ニューステ ターの改訂、プレ スリリース研修)	実行	策定(26年度)、 実行(27、28年 度)、見直し(29 年度)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	公益財団法人 横浜企業経営支援財団	所管課	経済局 経営・創業支援課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<p>労働力人口の減少や国内市場の縮小に加え、世界的な政治・経済情勢の変化から、経済情勢は先行きが不透明な状況です。中小企業は、人材確保や後継者の育成、健康経営などへの対応が求められていることに加え、IoTの急速な進展や海外市場の混乱など、激しい環境変化の中にあり、ニーズに沿った支援の充実は喫緊の課題となっています。</p> <p>運営する産業関連施設が立地する関内・関外地区は、市庁舎移転やオリンピック・パラリンピック等を好機と捉え、活性化に向けた議論がなされています。また、金沢臨海部においては、産業集積と地域活性化に向けた研究会が立ち上げられ、関係者による検討が進められています。</p>		
③ 経営状況	<p>財団は施設収入で人件費等の管理費を捻出する収支構造となっています。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費負担の増大等に伴い、財務状況は厳しくなっています。平成27年度決算においては、特定資産の取崩をして財団の運営を行っており、公益財団法人として持続的な財務の確立に向け早急に改善する必要があります。</p>		
④ 課題後の	<p>社会・経済構造の変化の中で、中小企業の置かれている環境も変化するなど、ニーズも多様化しています。経済情勢の先行き不透明感が強まる中で、中小企業との顔の見える関係を生かした財団の基礎的支援が重要性を増していることに加えて、海外への展開をはじめ、新たな時代の波に積極的にチャレンジしようとする中小企業への支援も不可欠です。</p> <p>効果的・効率的な中小企業支援を行うため、財団が担うべき機能について、既存事業の見直しと新たに注力する機能等を見極め、それにふさわしい運営体制の再構築や保有施設の最適化に取り組むことが必要になっています。その中でも、保有施設については、地域をはじめとする関係者間でしっかりと対話を進める必要があります。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>財団では平成28年度から経営向上プロジェクトを設置し検討を開始しており、6月には外部有識者による専門アドバイザリー会議を実施しました。今後、市と協議しながら、時代が求める中小企業支援センターとしての機能を検証し、財団保有資源の総点検と再配置により、抜本的な機能強化を図ります。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 （無）</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p> <p>現段階では、引き続き協約に基づく取組を進めます。</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>当団体は、事業の再整理・重点化等に取り組む団体として位置付けられているが、現状では具体的な対応策が明確になっていない。また、団体の収支構造から経常赤字が続いていることから、真に必要な中小企業支援に注力するよう、事業や施設の再整理に向けた取組の一層の強化が求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 分類	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	消費者被害の救済のために一定のあっせん解決率(あっせん解決件数をあっせん解決件数とあっせん不調件数の合計で割った数値)を確保	実績 (単位)	89.1%	88.3%	89.9%	89.6%以上	89.6%以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上(全相談員が参加) ①専門知識研修	実績 (単位)	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	年12回開催	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	相談員に対する専門知識研修やグループ研修の実施等による相談対応能力の維持・向上(全相談員が参加) ②グループ研修	実績 (単位)	グループごとに10回又は11回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	グループごとに年12回開催	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② 環境・ 状況の 変化	消費生活総合センターの第3期指定管理者(平成28年4月～平成33年3月)として 新たな消費者施策の動向及びこれまでの指定管理の実績を踏まえながら、関係機関との的確な相互補完・役割分担の下に、センター設置条例に掲げられている業務を着実に遂行する。 具体的には、(1)消費者被害の救済・防止など消費者の安全・安心の確保及び(2)消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の推進の2つの柱を基に各事業をより一層推進する。						
	③ 経営 状況の 団体の	現状は借入金もなく、健全な運営ができており、特に問題はないと考える。						
④ 今後の 課題	コスト低減の努力などは継続して行い、公益法人として適切な対応を行っていく。 なお、平成28年1月の消費生活に関するアンケート(eアンケート)で判明した、消費生活総合センターの認知度が高くない点については、今後改善を図る必要がある。							
⑤ 課題への 対応	広報よこはまへの掲載(平成28年5月)や月次相談レポートの町内会・自治会掲示板への掲出など、今後様々な方法で消費生活総合センターの周知に努める。							
⑥ 見直し の 協約の	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	公益財団法人 横浜市消費者協会	所管課	経済局消費経済課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き消費生活相談の質の維持・向上に努め、利用者にとって満足度の高いサービスを提供することが求められる。</p> <p>また、消費者教育の推進が進められる中で、消費生活総合センターの認知度が低いことから、市民に向けた積極的な広報が求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分類 引き続き経営の向上に取り組む団体

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
		実績(単位)	延べ 839,587人	868,631人	893,345人	880,000人	延べ900,000人
	進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	② 高齢者就業を通じた地域活性化 (宅配事業等)	実績(単位)	未実施	6地域	6地域	6地域	6地域 (町内会や団地 単位を想定)
	進捗状況	-	-	達成	達成	-	
	③ ちょこっとサポート(家事簡易サービス) の拡大	実績(単位)	市内1区 (緑区の一部地域)	2区	7区	7区	6区
	進捗状況	-	-	達成	達成	-	
	④ シルバー会員数	実績(単位)	10,295人	10,893人	11,404人	11,930人	12,360人
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	実績(単位)	3,927,459 千円	3,965,039千円	4,119,623千円	3,963,620千円	4,088,571千円	
	進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	

② 状況の環境・変化 少子高齢化による労働力人口の減少が進む雇用情勢において、豊富な経験や知識を持つ高齢者の活躍が注目される中で、シルバー人材センターへの期待と役割が増してきている。

③ 経営状況の団体 協約の取組事項等の進捗は順調に推移しており、経営状況は、現状良好である。

④ 今後の課題 就業機会の提供拡大、高齢者就業を通じた地域活性化、ちょこっとサポートの拡大、契約金額目標の達成といった取組について順調に成果をだしている。その中で、27年7月、受託する業務について神奈川県労働局から、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」に照らし、適正ではないという助言・指導を受けた。そのため、27年度下半期から、会員が適正な環境で就業することができるよう、就業形態の見直しを進めている。その影響から、一部の業務において、請負・委任の受注業務が終了し、一般労働者派遣や発注企業による直接雇用等への切替が発生。今後、契約金額が減少することが見込まれる。

⑤ 課題への対応 本部に適正就業推進担当を設け、受注契約の実態把握と就業形態の改善を図る。また、新規受注に関しては、適正な契約を採用するよう、マニュアルの整備等を進める。更に、ワークシェアリングの推進等による退会者数の減少やネット会員登録予約など入会の経路を増やすことによる入会者数の増加、会員向け研修の充実によるサービスの向上に努め、就業の担い手となる会員の増強を目指す。契約金額の向上に向けては、一般労働者派遣事業の受注体制を強化するとともに、植木・除草および福祉・家事援助コーディネーターや事業推進員の積極的な活用等により新たな受注拡大をはかっていく。

⑥ 見直しの協約 協約の見直しの必要性： 有 **無**
【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	所管課	経済局 雇用労働課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、新規受注の開拓活動を進めるとともに、会員のすそ野を広げていくための新たな就業機会の提供に努める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約 の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①入館者数の増加	実績 (単位)	1,143万人	987万人	987万人	1,010万人	1,200万人
		進捗 状況	-	-	遅れ	遅れ	-
	②新港地区振興連絡会の開催	実績 (単位)	設立 1回開催	1回開催	1回開催	1回開催	1回開催/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③地区内連携イベントの実施	実績 (単位)	4回	4回	4回	4回	4回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	④外国人観光客の取込策の推進	実績 (単位)	-	展開方針決定	実施	実施	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	市の出資比率の見直し	実績 (単位)	未実施	未実施	方針決定	実施に向けた 最終調整	実施(民間主体 の運営に移行)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①累損残高の解消	実績 (単位)	529百万円	87百万円	0	-	平成27年度解消
		進捗 状況	-	-	達成	-	-
	②安定的黒字経営	実績 (単位)	665百万円 (経常利益)	625百万円 (経常利益)	831百万円 (経常利益)	686百万円 (経常利益)	1700百万円 (期間経常利益 累計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業を継続するための執行体制の構築	実績 (単位)	一部実施	実施	実施	実施	実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	株式会社横浜インポートマート	所管課	経済局 誘致推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
②環境・状況の変化	・ 協約策定時から、団体内部・外部の環境に大きな状況の変化はない		
③経営状況	効率的な経営の取組により、黒字経営を継続し、平成26年度において有利子負債の完済、平成27年度において累積損失の解消を実現するなど財務基盤の拡充を進めている。人員体制面では、少数精鋭により業務を執行している。		
④今後の課題	地域経済活性化に資する施設運営を目標に掲げているが、足許、入館者数の横這い傾向が続いている。		
⑤課題への対応	地域と連動したイベントの実施、話題性のあるゾーン・テナントの開発導入、多言語化や免税店化など外国人観光客の取込み、情報発信の強化など、民間のノウハウを活用し、入館者数の増加を図る。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き、民間主体への移行が遅れることのないよう、着実な取り組みが求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局 金融課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①取扱金融機関との連携強化	実績 (単位)	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関への保証制度の周知・利用促進	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施	取扱金融機関との適時適切な意見交換等の実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②創業者(創業関連保証、創業等関連保証)の利用促進	実績 (単位)	221件	212件	279件	240件	250件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①モニタリング実施企業数の増加	実績 (単位)	57企業	75企業	90企業	73企業	80企業
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②専門資格(国家資格や全国信用保証協会連合会主催の「信用調査検定」等)の取得	実績 (単位)	延べ11人	延べ9人	延べ19人	延べ30人 (3年間の累計)	延べ30人 (3年間の累計)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大(代位弁済額)	実績 (単位)	1.4%/年 (23～25年度平均 1.5%/年)	1.9%/年	1.7%/年	1.5%/年以下	1.5%/年以下
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③全国51信用保証協会における代位弁済額のシェア抑制及び回収額のシェア拡大(回収額)	実績 (単位)	1.5%/年 (23～25年度平均 1.6%/年)	1.4%/年	1.5%/年	1.6%/年以上	1.6%/年以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-

団体名	横浜市信用保証協会	所管課	経済局 金融課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	全国的に保証承諾額や保証利用企業数は減少傾向にあるが、中小企業が事業資金を借入する際の唯一の公的保証機関として、市内中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献するため、協約の達成に向けて努めている。		
③ 経営状況	保証承諾額は減少傾向が鈍化し、代位弁済額及び回収額についても、保証協会が年度経営計画で掲げた目標を達成することができた。しかしながら、低金利下での保証料の割高感が続いていること、保証債務残高に占める条件変更先の割合の高止まり、無担保求償権の増加等による回収環境の悪化など、協会を取り巻く環境は厳しさを増している。		
④ 今後の課題	保証推進、経営課題を抱える先への経営支援の強化、回収の促進が課題であると認識している。		
⑤ 課題への対応	<p>【保証推進】国や横浜市と連携して政策保証を推進するとともに、中小企業者の多様なニーズを捉え適時適切な金融支援を行う。</p> <p>【経営支援】返済緩和の条件変更先等、経営課題を抱えた先へ経営支援の働きかけを行い、返済緩和の条件変更先の正常化に努める。</p> <p>【回収促進】回収の早期着手や、債務者の現況把握を徹底するとともに、サービサーを有効活用し効率的な回収に努める。</p>		
⑥ 見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き信用保証制度の周知に努め、関係機関と連携しながら団体の公益的な役割を効果的に果たすとともに、代位弁済の抑制及び回収の促進に努める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

分団 類型	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①本場は場内の水産物、青果物を中心とする市場型へ、南部市場跡地は一般冷蔵庫型に転換し、取扱量を増やす	実績 (単位)	入庫量(年間) 本場の場内: 16,191t 南部の一般: 9,803t	入庫量(年間) 本場の場内: 14,024t 南部の一般: 9,515t	入庫量(年間) 本場の場内: 11,904t 南部の一般: 11,758 t	入庫量(年間) 本場の場内:17,000t 南部の一般:10,000t (見込み) 入庫量(年間) 本場の場内:11,700t 南部の一般:12,700t
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
	②市場再編・機能強化に対応した施設運用の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	実施 (見込み) 実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①市の人的関与の低減化	実績 (単位)	一部実施済	一部実施済	実施	実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	②懸案事項の整理	実績 (単位)	検討	検討・調整	検討・調整	整理済 (見込み) 検討・調整
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
	③株式制度の見直し	実績 (単位)	検討	立案	実施	実施 (27年度実施済)
		進捗 状況	-	-	達成	達成
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①売上高・営業利益率	実績 (単位)	売上高 1,152百万円 営業利益率 3.8%	売上高 1,156百万円 営業利益率 5.8%	売上高 1,140百万円 営業利益率 8.1%	売上高 1,050百万円 営業利益率 3.5% (見込み) 売上高 1,124百万円 営業利益率 7.9%
		進捗 状況	-	-	順調	順調
	②ISO9001の認証の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	毎年定期審査の継続 (見込み) 毎年定期審査の継続
		進捗 状況	-	-	順調	順調

団体名	横浜市場冷蔵株式会社	所管課	経済局中央卸売市場本場 運営調整課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		
②環境・状況の変化	経費節減などの内部努力に努めているが、市場外流通の多様化や少子高齢化等による消費量の減少などにより、市場全体の水産物取扱量は年々減少しているため、取り巻く環境も年々厳しくなっている。		
③経営状況	水産物部の取扱が減少したため、一般貨物の取込みを進めたが、全体の売上が減少した。経費面では人件費・委託費・光熱水費などの主要な経費の削減が行われ、結果として増益となっている。		
④今後の課題	施設老朽化対策・冷媒問題・大黒ふ頭用地の地盤沈下対策等が重大な経営課題となっている。		
⑤課題への対応	施設老朽化対策・冷媒問題について、市有施設は横浜市経済局と定期的な打合せにより修繕計画を立てて実施していく。公有施設や大黒ふ頭用地の地盤沈下対策は、費用の抑制を図りつつ適宜対応していく。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	<input checked="" type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要	<input type="radio"/> 協約の見直しが必要	<input type="radio"/> 団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、団体の主要目標である本場の取扱量の増加や民間主体の運営に向けた懸案事項の整理に遅れが見られるため、取組を強化する必要がある。また、市は、冷蔵施設の保有に対する考え方や市場の冷蔵機能における市が負うべき責任の範囲を整理し、早急に民間主体への移行を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	肉牛ラインの調査・検討・導入
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	牛:生産者 83社	80社	81社	83社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	①取引生産者数の確保	実績 (単位)	豚:生産者 42社	42社	42社	42社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②取引購買者数の確保	実績 (単位)	牛豚:購買 者105社	105社	107社	105社	25年度実績取引の確保
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①営業手法の実践的研修の実施	実績 (単位)	営業実務 研修15人 (若手社員 の約半数)	16人	17人	18人 *重複あり	全社員(34名)を対象に役割に応じた研修を実施
		進捗 状況		-	順調	順調	
	②衛生・加工等の業務関連研修の実施	実績 (単位)		12人	15人 *①と重複あり	17人 *重複あり	
進捗 状況		-		順調	順調		
③経営・財務に関する研修の実施	実績 (単位)	2人		3人	4人 *重複あり		
	進捗 状況	-		順調	順調		

団体名	横浜食肉市場株式会社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に飼育頭数・生産農家の減少が続くとともに、生産農家の大型化による出荷市場の選別で、より一層の市場間競争に拍車がかかる。 消費者の食の安全・安心に対する要望が一層高まる中、衛生管理、品質管理の更なる向上が求められている。また、TPP合意等に基づく、関税引き下げ問題による国内産牛・豚肉の需要動向が先行き不透明である。
③ 経営 状況の 団体 状況	平成27年度の取扱金額は、相場が高値で推移したこともあり、取扱金額は対前年比12%増となったが、前年同数の取扱頭数を確保するための集荷経費増で、35,500千円の経常利益にとどまった。引き続き、経営基盤強化を目指す。
④ 今後の 課題	生産者農家の後継者問題や飼料等の高騰などによる飼育・生産費コスト高の影響などの背景により、全国的に生産農家及び飼育頭数の減少が続いているため、取扱頭数を維持確保するための集荷対策が必要となる。また、少子高齢化社会による食生活の変化や個人消費の低迷、TPP合意等に基づく関税引き下げ問題による海外との競争の激化などへの対応が必要とされる。
⑤ 課題 への 対応	今後も厳しい市場間競争が予想されるため、生産者とのより強い信頼構築にむけた産地訪問を強化し、購買者のニーズに対応した集荷をする。 また、市場間競争が激化する中、社員全員が経営感覚を持って効率的に業務に取り組むことが望まれる。
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	HACCP方式による衛生管理手法の導入	実績 (単位)	未実施	研修会参加	チーム結成、計画に向けた準備	実地検証、見直し修正	肉牛ラインの調査・検討・導入
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①作業衛生責任者の有資格者拡大	実績 (単位)	47人	53人	55人	56人	57人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②既存有資格者フォロー研修の実施	実績 (単位)	不定期実施	実施	実施	定期的実施	定期的実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③特別注文品の売上増	実績 (単位)	13,688千円	14,147千円	13,971千円	14,000千円	14,100千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
② 環境 変化 状況 の	<p>全国的に飼養頭数・飼養戸数の減少が続く中で、集荷をはじめ各市場間で厳しい競争が展開されている。そうした中で、大消費地横浜における唯一のと畜場を併設した食肉市場として、市内畜産農家の安定した出荷先となり、また、生産者にとっても購買者にとってもセリによる公正価格で取引が行われ、市内小売業者が安心して仕入れることができる公的市場の役割を一層果たしていく、市民に食肉を安定供給していくことが期待されている。</p> <p>また、市民の食品の安全性に対する要求はますます高まっており、衛生管理の徹底、HACCP手法の導入等が求められている。市場は、市民の消費する食肉の衛生検査に責任を持っており、O157、BSE、放射能対策など問題の発生に対してすばやく対応してきているが、安全性の要求にこれまで以上に迅速な対応が求められている。</p>						
③ 経営 状況 の	<p>卸売市場のと畜業務は、東京都や大阪市等のように自治体の直営事業もあれば、横浜市のように外郭団体が実施している自治体もあるが、国内の畜産を保護し安全な国産食肉を流通させていくという公共的な目的から、その解体料は全国的に低く抑えられ事業は不採算なものとなっている。</p> <p>と畜頭数に左右される解体料収入は、27年度は、全国的に頭数が減少している中でも頭数が増えたため、増収となった。また、副収入となる内臓等副生物販売においても利益を拡大することができ、27年度は18,669千円の当期利益を計上した。引き続き、経営基盤強化の取組を進めていく。</p>						
④ 今後 の 課題	<p>と畜業務は食肉の品質を左右するため、生体集荷・枝肉販売という卸売業務と不可分の業務を担っている。今後も、市民に信頼される安全で安心な食肉を安定的に供給するという公的な責務を果たすため、長年培ったと畜技術の向上を図り、「良質な枝肉」としての評価を更に高めていく必要がある。</p> <p>また、これまで以上に食の安全性が求められているため、他市場のよい点も取り入れながら、衛生管理水準をさらに向上させる必要がある。</p>						
⑤ 課題 への 対応	<p>作業衛生責任者としての資格取得と資格フォローアップを着実に進めていくとともに、横浜市場の商品となる食肉の品質向上を目指し、日々の研鑽と長い蓄積によって培われたと畜技術の継承・発展を図る。</p> <p>限られた予算・時間の中で衛生管理水準を向上させるため、市場関係者が一丸となって検討を進め、横浜市場に合ったHACCP等の導入を実現させる。</p>						
⑥ 見直し の	<p>協約の見直しの必要性：(無)</p>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	株式会社横浜市食肉公社	所管課	経済局中央卸売市場 食肉市場運営課
協約 期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。食の安全を第一に安定的な食肉の供給を図ることが団体の使命であるが、業界を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、収益の増加やコスト削減など、団体と所管局において連携して取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①地域における青少年の体験活動の支援(相談、助言、啓発)並びに、講座、セミナーの実施回数増加	実績 (単位)	実施回数:1,516回 活動支援:1,366回 講座セミナー:150回	実施回数:1,666回 活動支援:1,478回 講座セミナー:188回	実施回数:1,727回 活動支援:1,513回 講座セミナー:214回	実施回数:1,680回 活動支援:1,500回 講座セミナー:180回	実施回数: 1,680回以上 活動支援: 1,500回以上 講座セミナー: 180回以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②小学生の成長支援を目指した、放課後児童育成事業スタッフのスキルアップ	実績 (単位)	調査・研究	研修実施 評価・検討	研修実施 評価・検討	研修実施 研修項目の体系 化と研修企画	研修項目を体系 化し研修を実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①青少年に関わる人材ネットワークの拡充と既存ネットワークとの連携強化	実績 (単位)	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 1回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 3回/年	青少年の居場所・地域活動拠点連絡会 2回/年	青少年に関わる人材ネットワーク 会議 3回/年	青少年に関わる人材ネットワーク 会議 4回/年
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②放課後キッズクラブ等の安定運営のための支援、事業の充実を目指したネットワーク構築	実績 (単位)	事業企画	【試行実施】 はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ 双方の交流事業 2回/年	NPO立ち上げ 型キッズ支援 2か所 スタッフ交流事業 6回/年	NPO法人立ち 上げに向けた 相談・助言3件 /年、交流会6 回/年	NPO法人立ち 上げに向けた 相談・助言3件 /年、交流会6 回/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①他団体と連携・協働による、青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充	実績 (単位)	実施回数:243回 参加者数:12,321人	実施回数:323回 参加者数:23,754人	実施回数:412回 参加者数:24,664人	実施回数:270回 参加者数:16,000人	実施回数:270回 以上 参加者 数:16,000人以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②施設利用者の満足度の向上	実績 (単位)	各施設の満足度 育成C: 91.4% 交流C: 87.3% 研修C: 98.3%	各施設の満足度 育成C: 91.1% 交流C: 83.9% 研修C: 98.4%	各施設の満足度 育成C: 86.1% 交流C: 94.6% 研修C: 97.9%	各施設の満足度 育成C: 93.4% 研修C: 98.3%	各施設の満足度 育成C: 95.4% 研修C: 98.5%
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
③他団体へのノウハウ提供等による活動支援	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 よこはまユース		所管課	こども青少年局 青少年育成課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成、ネットワーク推進、活動支援と体験事業の実施	実績 (単位)	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	講座・研修、連絡会、相談、コーディネート	現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮 （※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認）
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②放課後キッズクラブや青少年施設の運営を通じたノウハウの蓄積、課題把握等	実績 (単位)	放課後キッズクラブ18か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ23か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ26か所、青少年施設3か所の運営	放課後キッズクラブ27か所、青少年施設2か所の運営	現場運営で得たノウハウ・課題等を活かした中間支援機能の発揮 （※【公益的使命の達成に向けた取組(1)～(3)】に掲げる目標数値により、進ちよくを確認）
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	自主財源収入を平成27年度までに25,700千円/年以上に引き上げます。	実績 (単位)	23,850千円	24,161千円	26,614千円	26,296千円	【27年度以降】 25,700千円以上
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業評価の仕組み：他都市類似団体や大学の研究機関等と連携し、外部委員による事業評価を新たに実施	実績 (単位)	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成26年度事業に反映。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成27年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成28年度事業に反映。外部評価に関する調査。	全事業を対象に内部評価を実施。(上半期、下半期の年2回)平成29年度事業に反映。外部評価に関する調査。	外部評価実施方法の検討、試行
		進捗状況	-	-	順調	順調	-

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
②環境・状況の変化	<p>青少年の日常的な交流・活動の場として運営していた横浜市青少年交流センターが廃止され、その代替事業として青少年の交流・活動支援事業が開始しました。交流センターに引き続き、当法人が運営法人として事業に取り組みます。</p> <p>団体が取り組む事業において、保護家庭等生活困窮家庭に育つ青少年や障がいのある青少年等への対応が求められており、職員の社会教育分野での専門性に加え、社会福祉、児童福祉分野での専門性の向上が課題となっています。</p>		
③経営状況	<p>法人の中期的な経営方針である、「公益財団法人よこはまユース経営方針(H25～H29)」における重点方針に位置付けた事業については、順調に成果を上げています。</p> <p>財政面では、正味財産増減額は毎年減となっていますが、これは公益法人移行に伴い、これまでの繰越金を公益目的事業充実のために活用計画に沿って執行しているためです。</p>		
④今後の課題	<p>現在行っている人材育成や関係機関とのネットワークづくりなどの事業に重点的に取り組むとともに、必要な財源を確保し、より一層中間支援組織としての機能を発揮していくことが必要です。</p> <p>また、事業の実践の場である青少年施設や放課後キッズクラブの運営を通じて、ノウハウの蓄積や課題把握等を行い、中間支援機能の強化を図っていく必要があります。</p>		
⑤課題への対応	<p>青少年を育む環境づくりや青少年に関わる人材の育成、ネットワークづくりを重点とした新規事業の実施や受託に取り組みます。また、所管局と検討をする中で、中間支援組織として必要な事業や取組を整理し、その機能を十分に発揮するため、平成30年度からの法人の新たな中期経営計画及び協約の策定を行います。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については、公益的使命の達成に向けた取組にやや遅れがあるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は、事業の再整理・重点化等に取り組む団体と位置づけられている。青少年を取り巻く社会状況の変化に応じた団体の役割の明確化を踏まえ、団体の本来の役割である中間支援機能が効果的に発揮されるよう、事業の取捨選択を含めた見直しを継続していく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当				
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績 (単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 350人	健康診査受診者数 500人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績 (単位)	新規	(1)仕事チャレンジ シスト…延参加921 人、就労10人 (2)自己啓発教室… 開催6回、参加165 人	参加登録者数 62人	参加登録者数 90人	参加登録者数 150人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績 (単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	市への検討結果の提示
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績 (単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	協会の運営方針の策定
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業拡大による増収	実績 (単位)	診療事業収益 170,175千円	診療事業収益 180,643千円 (10,468千円増、 平成25年度比較)	診療事業収益 158,193千円 (11,982千円減、 平成25年度比較)	診療事業収益 160,000千円 (10,175千円減、 平成25年度比較)	診療事業収益 176,819千円
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-
	②新たな事業開始・増収	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託	準備(H27) →実施(H28) →事業拡大(H30)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①運営効率向上のための組織体制のスリム化	実績 (単位)	評議員6人、理事・監事7人体制	評議員6人、理事・監事6人体制	評議員6名、理事5名、監事1名、計12名体制	評議員6名、理事5名、監事1名、計12名体制	評議員・理事減員、理事1名減(H27) →評議員1名減(H29)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績 (単位)	新規	整備	24件	20件	年間業務改善提案数 40件
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-
③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績 (単位)	内部研修延べ参加者数 21人実施	内部研修延べ61人参加 派遣研修3人参加	内部研修延べ参加者数48人	内部研修延べ参加者数40人	内部研修年間延べ参加者数 40人実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
② 環境・ 状況 の変化	平成27年度期中に精神科医師が退職し、精神科の診察日が例年より減少しました。（平成28年度7月現在、精神科医師を確保し平日毎日診療を実施）		
③ 経営 状況 の 経 営 状 況	精神科診察日の減少に伴い、診療事業収益は22,450千円の減となりました。そのため昨年度より経営改善計画を実施しています。		
④ 今 後 の 課 題	精神科医師の補充等による、診療所体制の安定化と事業収支の改善。 神奈川県補助金の削減に伴う、体制及び経費の適正化。		
⑤ 課 題 へ の 対 応	①人件費の抑制（勤務時間等の短縮、時間外勤務の抑制）及び維持管理費の節減（建物警備・清掃委託の減額、薬品等購入等）に努めている。 ②診療事業においては、無料健康診断やインフルエンザ予防接種の価格設定の見直しを実施し、広報事業を通じた積極的な周知を行っている。		
⑥ 協 約 の 見 直 し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
<input checked="" type="radio"/> 引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>現在、再整備が進められている寿町総合労働福祉会館（現名称）には、従来から継続されていく機能に加え福祉ニーズの増大に対応した新たなサービスが予定されている。新たな会館の運営を今後も団体が担っていく場合には、新たな会館が持つ機能が効果的に発揮されるよう、団体の事業の再整理・重点化等に計画的に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体					
------------------	------------------	--	--	--	--	--

① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①鑑別診断受診者の増(対25年度比1割以上)	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,050人	1,060人以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②鑑別診断後のフォローアップの充実(軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施)	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	継続実施	実施されている	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設(区医師会、地域ケアプラザとの連携)	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業への参加、区医師会と連携した研修会開催	認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増(対25年度比10ポイント以上)	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	60.0%	65%以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成(公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催)	実績 (単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会2回	27年度事業の継続及び介護教室開催回数の増	25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組 (3)			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活(就労・就学・復職・復学・福祉的就労)への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	60%以上(25年度実績以上)	60%以上(25年度実績以上)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進(生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増)	実績 (単位)	63件	96件	149件	180件	210件以上	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進(「みんなのつばさ」延訪問件数)	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	5,000件	5,300件以上	
進捗 状況		-	-	順調	順調	-		

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団		所管課	健康福祉局 保健事業課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支(過年度剰余金解消額※を除いた収支)比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.5%	101.6%	100.0%	100.0%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施されている	策定・実施されている
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	②市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計6名 (市派遣職員及びOB職員の固有化後の安定した事業運営の維持)	市派遣職員、市OB職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③財団経営状況を全職員が共有(職員説明会開催)	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催(25年度未実施)	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
② 環境・状況の変化	協約策定時から大きな変化はありません。						
③ 経営団体の状況	各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、過年度に積み立てた事業運営積立金(平成27年度末現在151,248千円)について、公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。						
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。 ・各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。 						
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修や人材育成プランの策定を進め、計画的・組織的な人材育成を図っていきます。 ・職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。 ・引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。 						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性： 有 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>28年度からは、横浜市総合保健医療センターの指定管理者に改めて選定された。センターの安定的・効率的な運営を継続していくため、引き続き専門職等の人材育成を推進するとともに利用料金収入の確保及び執行経費の効率化を進めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
------------------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績(単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年]	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績(単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協活動の手引きの改訂終了 18区で手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施	地区社協活動の手引きの改訂(27年度) 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間))	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績(単位)	年間約2,500件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,500件	団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績(単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数:88件/年	件数:94件/年	件数:120件/年	企業からの相談・調整:200件/年	
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
		公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績(単位)	①権利擁護事業の契約者数 593人	①権利擁護事業の契約者数 620人	①権利擁護事業の契約者数 728人	①権利擁護事業の契約者数 777人	①権利擁護事業の契約者数 900人		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
	実績(単位)	②市民後見人養成研修の修了者 44人	②市民後見人バンク登録者 42人	②市民後見人バンク登録者 70人	②市民後見人バンク登録者 90人	②市民後見人バンク登録者 120人		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		
イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績(単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区(予定)	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区	あんしんマネージャーの配置 18区(29年度末)		
	進捗状況	-	-	順調	順調	-		

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会			所管課	健康福祉局福祉保健課		
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億1,000万円	90億円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	▲40,000千円	0千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績 (単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施	改訂した計画による体系的な研修実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績 (単位)	固有管理職割合85%	固有管理職割合87.5%	固有管理職割合88.6%	固有管理職割合90%	固有管理職割合90%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績 (単位)	未実施	未実施	実施	実施	実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業の受託を契機として、地域包括ケア推進に関わる社会福祉協議会の位置づけが明確となりました。 ・社会福祉法人改革を柱とした改正社会福祉法の成立を受け、本会会員である社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが必要です。 						
③ 経営団体の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を目指して、平成27年度に人事給与制度を見直し、主任制度を創設するなど組織基盤の強化を進めています。 ・平成28年4月には生活支援体制整備事業の受託等に伴い大幅な人員増を行い、常勤職員総数が500名を超えました。組織規模に応じた社会的責務に応えるべく、さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、改めてコンプライアンスを推進し、法人としてのガバナンスの強化に努めます。 ・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的・実績・成果を明確化するとともに、効率的かつ効果的な運営を進めています。特に本会会員の運営支援に関わる「社会福祉事業振興資金」貸付の原資については、借入期間の長期化を行うなど、将来的な視点をもって運営の安定化を図りました。 						
④ 課題後の	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢・障害・子育て支援など、対象者別の制度・サービスは充実してきましたが、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するにあたっては、制度の充実と併せて「地域のつながり」のなかで住民とともに取組を進めていくことが求められており「支えあいの地域づくり」が本会の役割だと認識しています。 ・住民相互の支えあい活動をさらに充実させていくためには、区役所・区社協・地域ケアプラザの関係性をさらに深めていくとともに、資金面で団体等を支援する「よこはまふれあい助成金」制度を抜本的に見直すことが求められます。 ・地域包括ケアを支える「地域の基盤づくり」にあたっては、社会福祉協議会事務局など業務執行体制のさらなる強化が必要です。特に区社会福祉協議会の業務は多岐にわたっているため、地域支援を担当する人員配置の見直し(増員)や機構改革など、事務局体制の強化が喫緊の課題となっています。 ・社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から大きな期待が寄せられています。本会では、会員である各法人の取組を支援するとともに、地域と施設をつなぐネットワークづくりを進めるなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。 						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
⑤ 課題への対応	<p>・本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)に基づき取組を進めています。特に「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業(身近事業)」に重点的に取り組み、制度だけでは対応が難しい個別の課題に向き合い、地域のつながりのなかで支援に結びつけていくしくみづくり(地域づくり)を一層進めます。</p> <p>・平成28年度からは生活支援体制整備事業を受託し、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組んでいますが、本会では受託した事業を円滑に進めるとともに、身近事業で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない全世代を対象とした包括的な支えあいの地域づくりを目指します。なお、区社協における人員体制については、地域ケアプラザとの協働関係を強化するため、区の規模に応じた適正な配置となるよう支援していきます。</p> <p>・区社会福祉協議会や地域ケアプラザなど市民生活に身近な現場を持つ強みを活かし、地域支援の実践を積み上げるとともに、助成金等の支援制度の再構築を行い、地域ニーズに即して社会資源の開発・拡充を進めます。さらに会員・関係機関等とともに課題を整理・分析し、必要に応じて行政等に向けて政策提言を行うなど、協議体としての役割・使命を果たしていきます。</p> <p>・蓄積した事例をもとに、広く市民とともに共有することを目的として「よこはま地域福祉フォーラム」を開催するなど、引き続き情報発信を進めます。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
<input checked="" type="radio"/> 引き続き取組を推進	<input type="radio"/> 取組の強化や課題への対応が必要	<input type="radio"/> 協約の見直しが必要	<input type="radio"/> 団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については、順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>地域の福祉課題の増大に対し、関係者や社会福祉施設をサポートする機能を果たしていくため、各区社協との役割分担を踏まえ、将来に向けて持続可能で自律的な組織運営を構築していく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.2か月	3.0か月
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	850件	900件
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績 (単位)	市内3区で ネットワーク 構築	市内5区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	市内8区でネット ワーク構築	市内9区でネット ワーク構築
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績 (単位)	258,588千 円	252,052千円	265,414千円	262,000千円	264,000千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	実施・点検	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業拡大を行いました。 ・ 障害者差別解消法の施行により、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど手話通訳者の役割が増大しました。 ・ 経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進めるなどを目的に社会福祉法の改正法案が成立し、施行が予定されています。 						
③ 経営団 体状況 の	<p>経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬改定等、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、人材育成や事業内容の更なる充実が、重要な課題であり、継続的に取り組む必要があります。</p>						
④ 今後の 課題	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、センターの対応のみでは難しい段階に来ているため、今後更に増加するであろう発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図る必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心となる役割を担う職員の育成が急務であることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保が今まで以上に難しくなっています。</p>						
⑤ 課題へ の 対応	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、市と連携し、発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図るとともに、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としないスキームが定着しつつありますが、提供するサービスを充実させることで、よりスムーズかつ効率的な支援が可能になると考えられます。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行う等、取組を進めます。</p>						
⑥ 見直し の	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体は28年度から横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センターの指定管理者に改めて選定された。市内4館の地域療育センターの管理運営を含めて、他に代替性が認められない事業を実施している。</p> <p>横浜市の障害者福祉施策を担う中核的団体として、将来に向けて、世代交代への対応等による専門的人材の維持や効率的・効果的な組織運営に向けた定期的な点検等に計画的に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①よこはま緑の推進団体登録数の増加 (目標数値:29年度累計 1,060団体)	実績 (単位)	1,053団体 (累計)	1,061団体(累 計)	1,061団体(累 計)	1,060団体(累 計)	1,060団体(累 計)
		進捗 状況	-	-	29年度目標 達成	-	-
	②よこはま花と緑の推進リーダー認定者 数の増加 (目標数値:29年度累計 180人)	実績 (単位)	106人(累 計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	180人(累計)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	施設利用者へのサービス向上のための設 備改善 (目標数値:3か年で12施設161箇所) ※現在、当初目標を上回るペースで進捗 している。	実績 (単位)	12施設 (32箇所)	11施設 (94箇所)	10施設(95箇 所)/年間	6施設(64箇所) /年間	-
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	10施設(95箇 所)/3か年	実績 (単位)	12施設 (32箇所)	11施設 (94箇所)	10施設(95箇 所)/3か年	13施設(159箇 所)/3か年	12施設(161箇所) /3か年 ※当初目標
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	公益事業への還元のための収入の増加 (目標数値:29年度までに1,700,000千 円)	実績 (単位)	1,666,000 千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,688,000千円	1,700,000千円
		進捗 率	-	-	103%	-	-
		進捗 状況	-	-	29年度目標達成 (一時的)	-	-
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
①幹部候補職員の育成 (目標数値:研修年2回)	実績 (単位)	研修年2 回実施	研修年2回実施	研修年4回実施	研修年2回	研修年2回	
	進捗 状況	-	-	年目標達成	-	-	
②市派遣職員の減 (目標数値:3か年で3人) ※現在、当初目標を上回るペースで進捗 している。	実績 (単位)	なし	2人	4人/年間	1人/年間	-	
	進捗 率	-	-	4人/3か年	5人/3か年	3か年で3人 ※当初目標	
	進捗 状況	-	-	133%	-	-	
進捗 状況	-	-	-	3か年目標達成	-	-	

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	27年4月のよこはま動物園のサバンナエリア全面開園の効果が薄れてきており、収入減が見込まれる。根岸森林公園の駐車場管理がなくなることによる収入減が見込まれる。		
③ 経営状況の	公園・動物園の運営における専門的な知識を持った人材は、充実しているが、年齢層が30歳～40歳代に偏っている。		
④ 今後の課題	上記②に記載の通り。 また、上記③により、継続的な人材の確保と、今後の人件費の増が課題となることが考えられる。		
⑤ 課題への対応	協会の事業運営を経済状況、動向に合わせて行っていく中で、自主事業、広報宣伝事業を充実するとともに利用者満足の上昇に努め、施設来園者の増を図ります。また、各種研修などを通じた人材育成に取り組み、協会の事業運営を担う職員の育成、組織力の強化を図っていかうと考えています。		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、動物園を始め多くの公共施設の管理運営を担っていくことを踏まえ、中長期的視点に立ち、専門職員の確保・育成を行うとともに、利用者数の増加に努めるなど経営基盤を強化していく取組が必要である。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体							
①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率12.67%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑Bランク、残渣率12.77%)	適正・安定的な運営 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13.5%)	業務運営水準の持続 (選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持 (ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%))	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展:2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展:6回	啓発対象者: 28,240人 新規イベントへの出展:8回	啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展:10回	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	③リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート率:78% 新規利用:24件	個数:296,459個 リピート率:73% 新規利用:35件	個数:299,050個 リピート率:82.60% 新規利用:15件	個数:285,000個 リピート率:83% 新規利用:22件	個数:300,000個 リピート率:85% 新規利用:30件	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	財務の改善に向けた取組			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績 (単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	7,215千円/年	1,100千円/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②収益事業(技術指導)での受注額の拡充	実績 (単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	4,471千円/年	5,000千円/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成プログラムの策定	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	策定・運用	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②スキル向上のための研修への参加件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33件/年	40件/年	46件/年	50件/年	研修参加: 延件数60件/年	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	③固有職員の将来の経営幹部を目指した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	上位級への登用	上位級への登用	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
②環境・状況の変化	<p>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低下など長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こった。</p> <p>内部的には、収益事業（貨物コンテナ用シャワー置き場貸付事業）において施設の移設工事を行い、施設の拡充に伴って貸付面積が増加したほか、固定資産などの大幅な増減が発生した。</p>		
③経営状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者にとり事業の再整理を行った。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性は保たれている。</p>		
④今後の課題	<p>協約及び団体の経営について、全体として概ね順調に推移しているが、今後も公的関与が必要な事業の適正・安定的な運営と横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及びリユース食器貸出事業を継続して確実に進めていくために、職員全体の専門的知識・スキルをさらに向上させ、公社全体の底上げを図る必要がある。また、世代間バランスの是正や育成による専門的知識・スキルの継承が必要である。</p>		
⑤課題への対応	<p>職員全体の専門的知識・スキルの向上を目指し、各事業及び啓発活動についての研修会等を行う。また、世代間バランスを考慮した固有職員の採用を計画的に行い人材を確保していくとともに人材育成プログラムに基づいた研修計画を実施し専門的知識・スキルの取得・継承を図る。</p>		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き公社が資源物処理水準の維持向上や市民啓発等の公益的役割を果たすとともに、市として民間事業者の活用の拡大についての検討を進めていくことが求められる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類別	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①住まい・まちづくりに関する相談機能の充実	実績 (単位)	出前講座等での事業周知	合同相談会、協議会、出前講座の開催	市民向け相談イベント 2回/年	市民向け相談イベント 2回/年	市民向け相談イベント 2回/年
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②公的賃貸住宅等の管理による住宅セーフティネットの推進	実績 (単位)	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年	市営住宅指定管理者検討会 4回/年
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	環境に配慮した持続可能な住宅地モデルの構築(花咲町6丁目地区)	実績 (単位)	基本計画・基本設計	基本設計完了・実施設計	実施設計完了・工事着手、販売開始	販売完了、コミュニティ形成活動	竣工・引き渡し
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	マンション・団地等の再生支援	実績 (単位)	普及啓発・相談支援 43団地(3か年累計)、出前講座 3回/年	普及啓発・相談支援 65団地/年、講演会 2回/年、出前講座 5回/年	普及啓発・相談支援 28団地/年、講演会 2回/年、出前講座 7回/年	普及啓発・相談支援 16団地/年、講演会 1回/年、出前講座 3回/年	普及啓発・相談支援 50団地(3か年累計)、講演会 1回/年、出前講座 3回/年
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①黒字経営の維持	実績 (単位)	3.03億円/年(単年度黒字額)	2.34億円/年(単年度黒字額)	3.93億円/年(単年度黒字額)	1億円/年(単年度黒字額)	1億円/年(単年度黒字額)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②損失補償対象借入金の借入条件の改善	実績 (単位)	実績なし	借入条件の一部改善	借入条件の交渉	借入条件の交渉	借入条件の交渉
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成方針の見直し	実績 (単位)	実施なし	実施なし	見直し	実施・運用	見直し・改正
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②職員向け研修等の充実	実績 (単位)	4回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年以上
進捗状況		-	-	順調	順調	-	

団体名	横浜市住宅供給公社	所管課	建築局 住宅政策課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸事業等の公社事業の確実な実施により、事業収益の安定的な確保を行っている。経営状況については、格付会社(R&I)から「A+」(安定的)の評価を受けている(9年連続)。 ・借入金についても確実な償還を行い、自立した健全経営を継続的に実施している。 ・協約目標の他に、高いレベルでの個人情報保護を目的として、プライバシーマーク取得に向けて自主的に取り組んでいる。
④ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> ① 少子高齢化の進展に伴い、住宅セーフティネットの充実のため、子育て世帯や高齢者世帯への対応が求められている。子育て・高齢者向け住宅の供給など、市の施策に対応した事業を今後も進めていく必要がある。 ② 安全で安心な市民の住まい・まちづくりの実現には、公社が先導的・先駆的な取組を通じて本市の住宅施策により一層貢献していくことが求められる。 ③ 高経年化したマンションや団地の再生は社会的な課題になっており、再生の方針を決定するまでに要する合意形成の長期化等によりの採算性・収益性の厳しい建替えなどに対して、継続的な支援が必要である。 ④ 公社の事業活動を担う人材の確保及び事業ノウハウの継承を行いながら、人材育成を進め、各事業を継続かつ発展させていく必要がある。 公益性の高いまちづくり事業を実施するための安定的な事業資金の確保が必要である。
⑤ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> ① 市の施策に基づき、市民の居住の安定の確保、住宅セーフティネットを目的として、民間では充足されない高齢者・子育て世帯向けの賃貸住宅の供給等、実施機関として市場を補完する役割を担う。 ② 公社が先駆的な取組として実施している花咲町6丁目地区は、地域の課題解決に向けたモデル事業として、公益的な視点のもと、市と連携しながら多世代コミュニティの形成等、地域住民等と具体的に調整を行うなど、中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。 ③ マンション・団地再生については、市の施策の実施機関として、これまでに培った事業ノウハウや技術、コーディネーター機能を活かしながら、公益的な視点のもと、今後も中間領域的、コーディネーター的位置付けとしての役割を担っていく。再生に取り組む管理組合や長期化する再生方針決定への合意形成への支援メニューの充実等、民間事業者が参入しにくい事業への重点化を図っていく。 ④ 人材育成については、人材育成方針を踏まえながら、事業に取り組むことで実践的な育成を進めていく。 ⑤ 公益的な取り組みについては、事業計画段階より金融機関及び市と調整・協議を進め、事業資金の調達を行う。
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。団体においては、社会環境の変化に応じて事業の見直しを図ってきたと思われるが、市が中長期的な住宅政策の中で団体が担う役割を整理し、引き続き、事業の重点化や見直しを進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局 営繕企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 引き続き経営の向上に取り組む団体

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
① 協約の取組状況	①施設管理者の修繕工事に対する満足度の維持 ・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用	実績(単位)	工事満足度93% ・設備工事で一部活用	工事満足度96% ・建築工事でも活用(完全活用)	工事満足度90% ・完全活用	工事満足度93% ・完全活用	工事満足度93% ・完全活用	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	②建築基準法第12条点検の実施及び点検データの蓄積	実績(単位)	建築141施設、建築設備448施設	建築127施設、建築設備463施設	建築172施設、建築設備1,009施設	建築337施設、建築設備1,006施設	建築160施設、建築設備470施設	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)	研修会参加者数(開催回数)・研修の満足度維持	実績(単位)	706名(4回) ・研修満足度92%	569名(4回) ・研修満足度93%	547名(4回) ・研修満足度94%	630名(4回) ・研修満足度94%	710名(4回) ・研修満足度92%
			進捗状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革	①効率的で透明性が高い入札等業務の運営	実績(単位)	入札を書面で実施 開札:34日、350時間 ・入札等評価委員会未設置	電子入札導入・一部実施 書面での開札:32日370時間 ・入札等評価委員会設置、開催1回	電子入札実施 書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	電子入札実施 書面での開札:なし ・入札等評価委員会開催2回	電子入札実施 開札:なし ・入札等評価委員会運営
			進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②固有職員の管理職登用	実績(単位)	固有職員管理職 係長7名 課長0名	固有職員管理職 係長9名 課長以上1名	固有職員管理職 係長7名 課長3名	固有職員管理職 係長9名 課長3名	固有職員課長職3名程度	
		進捗状況	-	-	達成	達成	-	

② 環境・状況 協約締結時と比べ大きな変化はないものの、市民や施設管理者のニーズ及び社会的要請は日々変化しており、迅速に把握し、適切に対処していく必要があります。

③ 団体の経営状況 借入金などは一切なく、健全で安定した経営を行っています。そのうえで過去4年間、正味財産はマイナス傾向でしたが、平成27年度は自主設計等の増加など自助努力の結果、5年ぶりにプラスに転じました。
・毎年度業務の効率化や支出の総点検により内部経費の抑制・見直しを行っています。

④ 今後の課題 公益法人として、公益的使命達成に向けより一層「調査研究事業」や「普及啓発事業」の充実に向け取り組んでいく必要があります。

⑤ 課題への対応 業界関係団体と連携し、新技術や工法等の調査研究を積極的に進め、成果を広く普及啓発するとともに、修繕にも反映させていきます。
・建築基準法第12条点検や劣化調査等により蓄積したデータを活用し、横浜市関係部局と連携し施設カルテを作成します。
・研修・広報、保全ライブラリー等の既存の取組を見直し充実を図るとともに、新規取組について具体化に着手します。

⑥ 協約の見直し 協約の見直しの必要性: 有 (無)
【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

団体名	公益財団法人 横浜市建築保全公社	所管課	建築局 営繕企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。 引き続き透明性・公正性を確保した入札を実施するとともに市の業務の効率化について検討する必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体					
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①総利用客数の確保	実績 (単位)	年間344万人(成田57万人、羽田183万人、その他104万人)	年間355万人(成田49万人、羽田183万人、その他122万人)	年間347万人(成田49万人、羽田169万人、その他128万人)	年間361万人(成田49万人、羽田187万人、その他125万人)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	②アンケート調査の実施	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.7点/5点満点)	実施(お客様満足度4.0点/5点満点)	実施(お客様満足度3.9点/5点満点)	実施(お客様満足度4.1点/5点満点)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	民間主体への運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	市および団体で、公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	実績 (単位)	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析と、保有株売却に向けた準備等	民間主体の運営に向けた取組の実施
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	当期純利益の黒字継続	実績 (単位)	当期純利益39百万円	当期純利益47百万円	当期純利益47百万円	当期純利益36百万円 <hr/> (見込み) 当期純利益47百万円
		進捗 状況	-	-	順調	達成
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
	①人員配置計画の見直し	実績 (単位)	新制度対応に伴う増員等の実施	深夜早朝時間の営業時間延長に伴う人員配置の見直しの実施	売上減少に伴うアサイン見直しの実施	策定・実施 (効率的な業務運営の達成) <hr/> (見込み) 人員配置の見直しの実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成
	②コンプライアンス意識の定着と従業員意識調査の実施	実績 (単位)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	実施 <hr/> (見込み) コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)
進捗 状況		-	-	順調	達成	

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港の日本人海外旅行客の減少と羽田空港へのシフトによる成田空港線旅客の減少 ・電車のダイヤ強化やバス路線の増加など空港アクセスの充実による利用者の分散 ・深夜早朝営業に伴う人員確保の困難 		
③ 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制等のコスト縮減により、黒字を継続しているものの、売上自体は減少している。 		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用客減少およびバス減便による減収 ・横浜への訪日外国人旅客の取り込み ・将来を担う人材の確保 ・横浜駅東口の再開発計画（エキサイトよこはま22）を見据え、安定した事業継続の確保 		
⑤ 課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の獲得およびリピーター確保に向けて、キャンペーン割引運賃の認知度向上や利便性のアピールに取り組む。 ・訪日外国人旅客に向けた、海外への情報発信や割引運賃の導入をバス会社に働きかける他、地域で連携した取組を推進する。 ・新たに整備したバス停留所を活用し、新規バスを誘致し、路線定着を図る。 ・将来の事業展開や職員の世代交代をふまえ、人材育成計画を策定し、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組む。 ・横浜駅東口の再開発計画（エキサイトよこはま22）を見据え、事業採算性について検討する。 		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】 特になし		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の総利用客数の確保等の取組にやや遅れがあり、公益的使命を果たしていくためには空港アクセス環境の変化への対応を含め、取組を強化していく必要がある。</p> <p>また、当団体は、民間主体への移行に向けた具体的な取組が求められているため、団体の資産価値の検証とともに幅広い視点から取組を進め、着実かつ早期に推進していくことが必要である。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課				
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①年間責任運転事故件数	実績 (単位)	0件	0件	0件	0件	0件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②設備投資計画の更新・実施	実績 (単位)	検討	検討	計画更新	実施	計画更新・実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経常損益の黒字化	実績 (単位)	▲3.4億円	▲3.1億円	▲1.8億円	0.2億円	4.2億円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②利用人員の増加	実績 (単位)	19.1 万人/日	19.4万人/日	19.8万人/日	20.0万人/日	20.3万人/日
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①新たな人材育成計画の策定	実績 (単位)	検討	検討	検討	策定	策定、推進
		進捗 状況	-	-	遅れ	やや遅れ	-
	②固有職員の管理職登用	実績 (単位)	1名	0名	1名	2名	2名
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
② 環境・ 状況 変化	<p>安全・安定輸送の確保を大前提とし、お客様に対するサービスの質の向上を基軸とした、今後6年間の経営方針や経営目標を掲げる新たな「中期経営計画」(27～32年度)を、27年12月に策定しました。</p>						
③ 経営 状況 の 団体	<p>当社の経営状況は順調に改善しているものの、平成28年度は経営目標である「経常損益の黒字化」を実現するため、まさに正念場を迎えます。経営目標の達成を確実なものとし、安定的な経営を継続していくために、誘客対策に積極的に取り組むとともに、より一層の経営改善に努めます。</p>						
④ 今後の 課題	<p>これまで進めてきた安全・安定輸送の確保や沿線地域と一体となった輸送人員の増加に向けた取り組みに加え、お客様サービスの質の向上、さらには、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客様の誘客や受入環境の整備など、新たな課題に積極的に取り組む必要があります。</p>						
⑤ 対応 への 課題	<p>沿線のMICE関連施設との連携施策の展開や案内サインの充実、駅係員の接客教育など、国内外からの観光・MICE目的で来街されるお客様の受入環境の整備を進めるとともに、沿線において進められている駅隣接ビルとの接続の機会を捉えた駅構内の店舗開発や、他の交通モードとの連携による利便性の向上などを効果的に実施します。</p>						
⑥ 見直し の 協約	<p>協約の見直しの必要性： 有 (無)</p>						
	<p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	横浜高速鉄道株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部に遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、「利用人員の増加」や「経常損益の黒字化」に努めるとともに、人材育成についても計画的に取り組む、組織力の強化を図っていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
① 協約の取組状況	①防災エリマネ推進委員会を中心とした、防災対策への取組	実績(単位)	準備会 設立	委員会 設立	委員会で各種取組 実施(防災講演会 災害時行動ルール 案作成等)	関係機関と連携 し、都市再生安全 確保計画策定を推 進	防災エリマネ推進 委員会での取組 実施	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
	②環境への意識啓発や地区のPR、賑わい創 出等に繋げるイベントの実施及び参画	実績(単位)	7回/年	11回/年	18回/年	18回/年	10回/年	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
	③アンケート等を通じた会員ニーズの把握	実績(単位)	24年度に1回 実施	-	アンケート実施	-	1回/27年度、29 年度(2か年ごと)	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	新規に開発される地域に応じて、調査・対策 工事を実施	実績(単位)	調査・対策工 事各1件/年	・調査4件 ・対策0件	・調査2件 ・対策0件	・調査3件 ・対策1件	調査・対策工事の 実施 ※開発時期や規 模により調査・対 策工事の実施有 無が決まるため、 地区の開発状況 により数値が変動 します。	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①クイーンモール内の広告・イベントス ペース等からの事業収入を110,000千円以上とす る	実績(単位)	108,873千円	112,967千円	120,354千円	115,000千円	110,000千円	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
	②イベントスペース稼働日数を年間160日 以上とする	実績(単位)	138日/年	135日/年	158日/年	160日/年	160日/年	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
	③安全な資産運用	実績(単位)	資金運用委 員会開催	資金運用委員会 開催	資金運用委員会 開催	安全な運用の継 続実施	安全な運用の 継続実施	
		進捗 状況	-	-	順調		-	
		業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事業執行に合わせた柔軟な人員配置	実績(単位)	検討	検討	検討	検討	実施	
進捗 状況		-	-	順調		-		
②人事考課制度の導入	実績(単位)	検討	検討	検討	検討	実施		
	進捗 状況	-	-	順調		-		
③研修計画の策定及び実施	実績(単位)	検討	検討	検討	検討	計画策定及び年 間を通じての研修 実施		
	進捗 状況	-	-	順調		-		

団体名	一般社団法人 横浜みなとみらい21	所管課	都市整備局 みなとみらい21推進課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	特になし		
③ 経営状況	経営状況は安定している。		
④ 今後の課題	自主財源増加につながる取組の推進 職員の人材育成		
⑤ 課題への対応	自主財源増加のための取組についてさらなる検討が必要である。 また、職員の人材育成については、職員がキャリアアップをすることで組織力の向上につながるよう、引き続き検討する必要がある。		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、職員の人材育成を進め組織の活性化につなげて行くとともに、自主事業収入の増加に努める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績 (単位)	準備委員会創設し検討	毎月1回 全12回開催	定例毎月1回 臨時2回 全15回開催	毎月1回 全12回開催	安全推進委員会を毎月1回以上開催する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績 (単位)	各種訓練、研修の継続的実施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】コミュニケーション研修(係員、中堅)	【安全推進】事故分析、聞き取り調査、安全の人間科学論(リーダー、中堅)	安全に係る研修の継続2回/年(ヒューマンエラー、コンプライアンス等)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①営業収入の確保	実績 (単位)	営業収入38億9千万円/年	営業収入38億6千万円/年	営業収入39億5千万円/年	営業収入39億9千万円/年	営業収入37億5千万円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②純利益の確保	実績 (単位)	純利益5億4千万円/年	純利益2億9千万円/年	純利益3億6千万円/年	純利益2億4千万円/年	純利益(=累積損失圧縮額)7億円/期間累計
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)	
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組む、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	実績 (単位)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全管理)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラーとその対策)、社員全体教育(コンプライアンス)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】コミュニケーション研修(係員、中堅) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】事故分析、聞き取り調査、安全の人間科学論(リーダー、中堅) 階層部研修(係員・中堅・リーダー)	27年度から新たに階層別研修(6回/年)を実施する他、業務上必要な資格習得に関する研修を受講(2回/年)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	・消費増税時期(平成29年4月)が変更となると、収入予算、経費等の計画変更が生じる可能性がある。		
③ 経営状況の団体	車両更新等、大型の設備投資が行われ減価償却費の負担が増えている一方、沿線の人口減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことで、平成27年度において1日当たり5万1千人以上のお客様にご利用いただき、単年度黒字を継続しており、累積損失額の減少に繋がっている。		
④ 今後の課題	① 少子高齢化によるお客様利用減が懸念される。 ② 新交通システム導入に関する国内外への調査事業等獲得、新たなビジネスへの展開。 ③ 開業当初から稼働していた設備更新が進み、減価償却費の負担が増えている。		
⑤ 課題への対応	沿線施設・企業とタイアップした来客イベント等の展開に努め、沿線の活性化、PR強化等に繋げ、沿線内外のお客様増と収入増を図ります。 引き続き、国内外の新交通システム導入事業の獲得に向け、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携し、研修生の受け入れ、現地視察、導入計画の検討を行い、将来の増収効果を検証します。		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性：有（無）		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。 引き続き沿線内外からの需要喚起に努め営業収入を確保し、財務の健全化を進めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	97% (年平均)	97% (年平均)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	76% (H26年度末)	75% (年平均)	80% (年平均)	80% (年平均)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-	-
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万 円	繰越損失 2,814百万円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万円 (H27年度末)	繰越損失 2,253百万円 (H28年度末)	繰越損失 2,424百万円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	早期完了
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	281百万円	黒字継続 139百万円 (29年度末)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百 万円	9,324百万円	8,433百万円	7,597百万円	6,166百万円 (同上)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名 採用	職員の専門的 能力向上と業 務上のノウハウ の蓄積を図る。	管理ポストの適 正化 専門的能力向 上、ノウハウ蓄 積のための固 有職員採用 (協約期間中1 名)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<p>首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続き、電子商取引、3PL事業など旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。</p>
③ 経営状況の団体	<p>当社の物流棟は年間を通じ33区画がほぼフル稼働を維持することができ、また、事務所棟も、前年度並となった。当期の売上高は2,218百万円と対前年度比6百万円の増収(対前年度比0.3%増)で、経常利益は441百万円(58百万円減)を計上し、当期純利益は280百万円(37%増)となった。</p>
④ 今後の課題	<p>物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、貨物取扱量の減少など経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。</p>
⑤ 課題への対応	<p>横浜港流通センターは、今年開業20年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、首都圏臨海部にある立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。</p>
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性:無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組については、主要目標の「事務所棟入居率」向上についてやや遅れがあるが、「累積損失の削減」が着実に進むなど、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、今後、民間主体への移行に向けた具体的な取組を進める時機を見定めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①日本丸メモリアルパーク来場者数138万人	実績 (単位)	127万人	129万人	138万人	134万人	138万人
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料 入場者数81,500人	実績 (単位)	73,500人	76,000人	80,313人	80,000人	81,500人
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績 (単位)	571校	588校	716校	595校	610校
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経営の効率化と効果的な執行	実績 (単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	300百万円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②利用料金収入の増収	実績 (単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	48,538千円	49,016千円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	③固有職員の役員を含む管理職への登用・ 昇任を実施	実績 (単位)	検討	検討	管理職登用を鑑 みた課長補佐へ の昇任を実施 (1名)	検討	固有職員の役員 を含む管理職へ の登用・昇任を 実施(1名)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
② 環境・ 変化 状況	・ ・						
③ 経営 団体の 状況	厳しい経済状況の中、コストを削減しながらも、集客に努めて利用料金収入の増を達成し、一定の経営状況を保っています。						
④ 今後の 課題	職員の欠員、将来の退職予定職員を補充するための職員採用が必要となっています。						
⑤ 課題への 対応	早急に職員採用を実施します。						
⑥ 見直し の 協約	協約の見直しの必要性： 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、継続して経常損失となっており、団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大、さらに中期的視野に立った各部門の事業の最適な実施方法の検討について、市と団体とが一体となって計画的な取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約 の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①放置艇受入区画の確保	実績 (隻)	未設定 (累積受 入379隻)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	③一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	26区画
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	158回	158回
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	17回
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	民間主体への運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526千 円 (期末残 高)	344,062千 円 (期末残高)	110,598千 円 (期末残高)	0千円 (期末残高)	平成29年度 償還完了
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②マリーナの利用率の向上(放置艇収容区画を除く)	実績 (単位)	64.0% (期末時 点)	76%(期末時点)	76%(期末時点)	80%(期末時点)	80.0%
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万 円	1,438百万 円	1,486百万 円	1,503百万 円	1,503百万 円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境 <ul style="list-style-type: none"> 「マリン事業から撤退する事業者の増加」「船舶所有者の高齢化」 内部環境 <ul style="list-style-type: none"> 「艇の大型化による大型バース不足」「施設全体の経年劣化」 		
③ 経営状況	<p>当社基幹業務の係留契約隻数は、前年実績を若干上回り28年3月現在の契約隻数は1054隻(前期1045隻)となり、売上高は、1,486百万円となっている。</p>		
④ 今後の課題	<p>中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」</p>		
⑤ 課題への対応	<p>中期ビジョン及び中期経営計画において定めている計画期間における目標達成に向けた年度の取組を着実に進めている。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められず、28年度中に、初期投資への借入金の償還が完了する見通しとなった。</p> <p>今後は、民間主体への移行に向けて、早期に市の出資率の低下に向けた調整を進めていく必要がある。また、民間のアイデアを活かした施設の有効活用の検討等、公民協働の取組が望まれる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体
-------------	------------------

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①国際関連事業件数の増	実績 (単位)	国際関連 事業件数 15件	国際関連 事業件数 20件	国際関連 事業件数 24件	国際関連 事業件数 17件	国際関連事業件 数 17件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②国内技術支援件数の増	実績 (単位)	国内技術 支援件数 12件	国内技術 支援件数 15件	国内技術 支援件数 19件	国内技術 支援件数 15件	国内技術支援件 数 15件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①水ビジ协会会员企業との連携 ※①は、公益的使命の達成に向けた取組(1)①の国際関連事業件数のうち、水ビジ协会会员企業との連携件数を抜き出した内数です。	実績 (単位)	水ビジ協 会員企業 との連携 案件数 5 件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数 7件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数 14件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数 5件	水ビジ協 会員企業 との連携 案件 数※① 5件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②国内技術支援件数の増 ※②は、公益的使命の達成に向けた取組(1)②の国内技術支援件数のうち、局からの受託事業や国及び他事業体への技術支援件数を除いた、「国内民間企業への技術支援(アドバイザリー業務等)件数」を抜き出した内数です。	実績 (単位)	国内技術 支援件数 6件	国内技術 支援件数 8件	国内技術支援件 数 5件	国内技術支援件 数 8件	国内技術支援件 数※② 8件	
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-	
		財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①売上高の確保	実績 (単位)	売上高 2.9億円	売上高 3.9億円	売上高 4.0億円	売上高 4.5億円	売上高 4.5億円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②経常利益の確保	実績 (単位)	経常利益 1400万円	経常利益 900万円	経常利益 3400万円	経常利益 2000万円	経常利益 2000 万円	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③利益還元	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	配当又は増資の 実施	配当又は増資の 実施	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
		業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①民間登用の拡大	実績 (単位)	民間等出 身の役員・ 職員の割 合 19.4%	民間等出身の役 員・職員の割 合 23.5%	民間等出身の役 員・職員の割 合 22.2%	民間等出身の役 員・職員の割 合 24%	民間等出身の役 員・職員の割 合 25%	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②水道事業に係る資格保有数の増	実績 (単位)	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.5件/人	1.6件/人		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		

団体名	横浜ウォーター株式会社	所管課	水道局 国際事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
②環境・状況の変化	(協約の策定時から、外部環境等に大きな変更なし)		
③経営団体の状況	会社設立以来これまでに、横浜市水道局及び環境創造局等と連携し、国際案件の着実な実績を積み、海外での水道事業体支援に貢献するとともに、国内事業体支援業務を開拓するなど会社の強みを活用したビジネスモデルを構築し、着実な事業実績をあげてきました。平成27年度はこうした実績を反映し、売上高の目標達成と、目標を上回る経常利益を確保しました。今後も協約の目標達成を目指し、さらなる事業の開拓に努め、当社及び横浜市が有する上下水道に係る技術力やノウハウを活かしながら、収益の確保を図りつつ、国内外の水道事業が抱える課題解決に貢献してまいります。		
④今後の課題	都市の基礎的なインフラである上下水道事業は、国内では技術継承や施設の老朽化への対応、海外では持続的な経営に向けた技術力の向上など、様々な課題を抱えています。横浜ウォーターと横浜市が連携したビジネス展開により、こうした課題解決への貢献に取り組んできた実績が、設立以来6期連続での黒字確保と現在の事業拡大につながっています。現在のこの成長を確実なものとしていくため、多様なニーズに応じたサービスを提供し、将来を見据えた事業展開を行うとともに、経営基盤の強化に取り組む必要があります。		
⑤課題への対応	「海外大型プロジェクトの本格的指導・事業運営参画」「下水道分野への積極的進出」「市内企業等との連携強化」「国内上下水道事業体運営支援の展開」という4つの事業の方向性に沿って、引き続き事業拡大に取り組み、公・民のパートナーから信頼される企業として実績を構築していきます。また、将来の成長・発展に向け、様々なビジネスチャンスの獲得に向け取り組みます。こうした事業展開を支えるため、人材の確保による組織体制の強化や資金繰りやコスト管理の徹底など財政の健全性の確保など経営基盤の強化にも取り組みます。		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。引き続き財務の健全化を確保しつつ、人材育成に努め、さらなる経営基盤の強化を図る必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局 経営企画課				
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
分団 種類	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり 0.59件	10万kmあたり 0.47件	10万kmあたり 0.75件	10万kmあたり 0.47件	20%削減
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	3路線以上
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	継続
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 533百万円/年	賃料収入 554百万円/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発調査 ・検討中	新規店舗開発検 討・開店	新規店舗開発検 討・開店	新規店舗開発調 査・検討	開発の具体化 ・実施
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数4 回/年
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	②社員の意見反映の仕組み構築	実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	拡充
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③固有社員の管理職登用の推進	実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	推進
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 環境 の変 化 状 況	環境・状況の大きな変化はありません。					
③ 経営 状況 の 見 直 し	営業収益が増加傾向にあるなど、順調に推移しています。						
④ 今後 の 課 題	バス事業については受託の継続に向け、有責・無責を問わず事故を低減させる等、より一層の安全への取り組みが必要となります。 また、事業を継続していく上での人材確保が懸念されます。						
⑤ 課題 への 対 応	安全への取り組みについては、すでに行っているヒヤリハット事例の掲出や点呼時の危険個所情報の提供等を引き続き行うほか、平成28年度より導入した外部機関による運転技術向上研修を含む各種研修を充実し、より一層の強化を図ります。 また、今後の人材確保に向け、固有社員の採用を進めます。						
⑥ 見直 し の 協 約	協約の見直しの必要性： 有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局 経営企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標の一部にやや遅れが認められるが、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、安全な運行と乗客サービスの向上を確保するため、継続的かつ計画的に指導者による研修や監督を行う必要がある。また、職員の運行技術や経験、ノウハウを積み重ねるため、定着率の向上に向けた取組を進める必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	文化財施設への来館者数の増加 23～25年度実績における最高値に対し4%増 ※開港のみ23年度が最高値、他の館は25年度が最高値である。	実績 (単位)	歴博 128,944人 開港 56,768人 都発 61,045人 ユ文 53,984人 三殿 15,542人 合計 316,283人 開港は 23年度実績 の数値	歴博 127,893人 開港 45,617人 都発 59,965人 ユ文 59,813人 三殿 17,047人 合計 310,335人	歴博 131,096人 開港 57,074人 都発 47,820人 ユ文 49,483人 三殿 16,597人 合計 302,070人	歴博 131,522人 開港 57,903人 都発 62,265人 ユ文 55,063人 三殿 15,852人 合計 322,605人	歴博 134,102人 開港 59,038人 都発 63,487人 ユ文 56,144人 三殿 16,164人 合計 328,935人
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	寄付金、助成金の獲得、事業収入の増加等により、経常収益における自己収入を平成25年度実績に対し10%増加させる。	実績 (単位)	自己収入 68,237,048円	自己収入 61,364,546円	自己収入 140,080,410円 (62,007,210円) 洲千島除く	自己収入 73,354,826円	75,060,800円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	職員の異動や新採用に対応した情報伝達・共有と研修制度を整備し、組織機能を強化する。	実績 (単位)	研修の実施	研修の実施	研修の実施	・研修制度の整備と実施 ・改正された自己申告制度の実施	・整備された研修制度による研修の実施 ・自己申告制度の効果的な運用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	② 環境・ 状況 の変化	特になし					
③ 経営 状況 の 団体 状況	5館一括指定管理(10年間)の協定締結を得て中期的な事業戦略を積極的に推進できる収支構造になったと認識している。						
④ 今 後の 課題	各館開設以来の職員が順次定年退職を迎える中 ①原始から近現代まで歴史文化を扱う財団の発掘・調査・研究・収集・助言・指導等を担う業務知識・スキルの円滑な継承(人材育成) ②中長期的な経営戦略を持った事業推進を担える人材の育成 財団設立の目的にある「先人たちの歩みや文化を次世代へ継承し、ふるさと意識の醸成及び市民文化の発展に寄与」を担い実現していくためには、上記の人材育成が喫緊の課題である。						
⑤ 課題 への 対応	①研修制度整備等を通じた人材育成の体系化と②新たに設置した事業推進担当を核として取り組む中期的な事業推進の具体化を両輪としながら、職員の人材育成を土台とし指定管理10年間の目標達成に向け取り組んでいく。						
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性：有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市ふるさと歴史財団	所管課	教育委員会事務局 生涯学習文化財課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組について、主要目標である「文化財施設の来館者数の増加」に遅れが見られるため、改善に向けた取組を進める必要がある。他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き非公募の指定管理者として文化財施設の管理運営を担っていくことを踏まえ、団体の中期的な事業戦略を具体化し、人材育成や収益性の改善に努め、自律的且つ安定的な経営基盤の構築に取り組む必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課				
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①納入業者への訪問指導件数	実績 (単位)	20件	25件	31件	28件	30件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②給食相談員の学校訪問件数	実績 (単位)	延べ567校	延べ559校	延べ600校	延べ615校	延べ633校
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①一般市民向け食育イベントにおける参加者の満足度	実績 (単位)	満足度調査 一部実施	満足度調査一部 実施	95.70%	84%	85%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②食育情報に関するホームページ閲覧件数	実績 (単位)	3,345アクセ ス/年	7,074アクセス/ 年	15,522 アクセス/年	7,000アクセス/ 年	7,000アクセス/ 年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事務費の削減	実績 (単位)	5,414千円	4,743千円	4,688千円	5,122千円	5,143千円
		進捗 状況	-	-	順調		-
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①主任制度(無期雇用職員への登用)の導入・運用	実績 (単位)	主任制度の 検討	主任制度の導入	主任制度の運用	主任制度の運用	主任制度の運用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②研修回数	実績 (単位)	8回	12回	12回	12回	12回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
② 環境・状況の変化	28年度から新たに献立表の作成配布業務を受託しました。						
③ 経営団体状況	学校給食物資の調達業務を市教育委員会から受託しており、これに付随して給食基準献立表の作成及び食育推進事業に取り組んでいます。これらを効率的に推進することが公益的業務の役割と考え、今後も経営の向上に努めます。						
④ 今後の課題	横浜市外郭団体等経営向上委員会と答申で当財団は、横浜市の学校給食物資の調達方法について社会環境の変化を踏まえながら常に点検することとされています。また、職員の採用については、業務の内容に応じて専門職などの配置を検討すべきとされました。						
⑤ への対応	物資調達については、日々業務の着実な執行を基本としつつ、物資調達方法・衛生管理確認の点検・見直しを進めていく中で、改善策も含め、教育委員会との情報交換を行っていきます。						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性：有 無 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 よこはま学校食育財団	所管課	教育委員会事務局 健康教育課
協約 期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、団体は組織機能の強化に努め安定的かつ安価な給食物資の調達を行っていくとともに、市は給食物資の調達方法について、社会環境の変化を踏まえ最適なものとなっているか点検していく必要がある。</p>			

Ⅲ 外郭団体の団体経営の方向性及び協約について

1 審議対象団体

横浜港埠頭株式会社

※ 当団体は、26年度に市の全外郭団体38団体について審議を行った際、「27年度以降の東京都、川崎市の各埠頭会社との統合の方向性が明らかになった時点で、改めて本委員会に経営に関する方針を図ることとする。」と整理した。

27年度末に統合に関する整理が終了したことを踏まえ、当団体の審議を行った。

2 団体経営の方向性及び協約についての答申

団体経営の方向性及び協約（素案）に基づく審議を踏まえ、本委員会として考える「団体経営の方向性（団体分類）」と、その方向性に向けて、市及び団体が取り組むべき内容を「方向性に関する意見」として示した。（関連意見は別紙のとおり）

団体分類	方向性に関する意見
引き続き経営の向上に取り組む団体	横浜川崎国際港湾株式会社との役割の整理を踏まえ、今後の団体の業務の着実な推進を通じて公益的役割を果たしていくこと。併せて、長期的な収支予測の策定や自主的な収益の向上を検討し、より安定した経営に向けた取組を進めること。

（参考）審議における団体分類と考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの
	②廃止に向け、協約期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの
	③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、協約期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの
	②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、協約期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの
	③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の再整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況を維持するとともに、さらなる経営努力を続けるべきもの
	②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの
	③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成28年7月1日現在）			
団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
代表者	代表取締役社長 櫻井文男	基本金	28,308,366千円 (出資割合：99.9%)
外郭団体としての必要性、役割	<p>当該団体は、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、横浜港の外貿埠頭の建設・管理を行うとともに、公共のコンテナターミナル関連施設及び物流等関連施設の指定管理者として、国際貿易拠点である横浜港の管理運営を担ってきました。</p> <p>国の政策である「国際コンテナ戦略港湾」を推進する京浜港の港湾運営会社として、28年1月に、当該団体を会社分割（新設分割）し、「横浜川崎国際港湾㈱」を設立し、国などと連携し集貨戦略等を担うこととなりました。</p> <p>当該団体は港湾運営会社の委託を受けてコンテナターミナルの日常の管理運営を行うとともに、指定管理者として在来埠頭の運営と、自社所有の自動車専用ターミナルを中心とした在来貨物ターミナルの運営を合わせて一体的に行っています。</p> <p>当該団体は引き続き横浜港の港湾施設の利用者に対する一元的な窓口として、利用者や関係者と長年にわたり築き上げてきた運営ノウハウを活かし、総合港湾である横浜港の発展・国際競争力強化に向け取り組んでいます。</p>		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間 (参考)「経営改革方針」の分類	平成28～29年度 団体分類なし（その他）
方向性の考え方（理由）	<p>新設分割によりコンテナターミナル事業を新会社に移管した後も、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、また、物流等関連施設の指定管理者として横浜港内の物流施設の管理運営に大きく関わる団体です。引き続き横浜港の発展・国際競争力強化の一翼を担うべく、自主・自立した経営を行うための健全な財務体質の維持・強化とともに、人材育成を図ります。</p>		

【協約の概要】

横浜港の発展・国際競争力の強化に貢献する公益的役割を十分に理解し、横浜港の機能強化を進めるべく、市及び横浜川崎国際港湾㈱と連携・協力し、港湾施設の機能転換等を進めます。また、経営の健全性を維持するため、借入金の適正管理や調達コストの圧縮に努めるとともに、自主・自立した団体として効率的な組織運営・人材育成を図ります。

区分	協約期間の主要目標	27年度実績	29年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行 ②自社所有建築物耐震化率	① - ②96.2%	①実施 ②100%
財務の改善に向けた取組	①自己資本比率 ②資金調達の多様化	①47.6% ②BCM格付融資	①50%以上 ②新たな資金調達方法の導入
業務・組織の改革	①役員ポストの削減 ②人材育成ビジョンの見直し	① - ②一部実施	①役員3名削減 ②実施

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	<p>横浜川崎国際港湾株式会社との役割の整理を踏まえ、今後の団体の業務の着実な推進を通じて公益的役割を果たしていくこと。併せて、長期的な収支予測の策定や自主的な収益の向上を検討し、より安定した経営に向けた取組を進めること。</p>
関連意見 (市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的には施設貸付料収入が遞減していく事業構造であるため、将来の貸付収益や施設の保守・管理業務の受託料収益の見込みを明確化しておくべき。 ・ 横浜川崎国際港湾株式会社からの受託料、横浜市からの指定管理料、自社所有の在来埠頭の運営による収益の3つの柱についての収益構造を個別に検討すべき。その上で在来埠頭運営等で収益性の向上を図る取組を検討すべき。 ・ 財務の改善に向けた取組について、「借入の抑制による①自己資本比率の向上」と「新たな借入が前提となる②資金調達の多様化」の目標のねらいが明確となるよう検討すべき。 		

IV 参考資料

1 委員名簿

(50 音順 敬称略)

氏 名	役 職 等
えんどう じゅんこ 遠藤 淳子	遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士
おおえ さかえ 大江 栄	エフ・ブルーム株式会社 代表取締役 (中小企業診断士)
おおの こういち 大野 功一	関東学院大学 経済学部教授
かもした あきら 鴨志田 晃	横浜市立大学 学術院国際総合科学群 経営学コース教授
たなべ けいいちろう 田邊 恵一郎	プラットフォームサービス株式会社 代表取締役会長

2 開催記録

回数	開催日	主な議題及び審議団体
第1回	平成28年9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ○諮問 ○団体経営の方向性及び協約の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜港埠頭株式会社 ○総合評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜シティ・エア・ターミナル株式会社 ・公益財団法人寿町勤労者福祉協会
第2回	平成28年10月6日	<ul style="list-style-type: none"> ○総合評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜ベイサイドマリーナ株式会社 ・株式会社横浜港国際流通センター ・公益財団法人横浜市体育協会 ・公益財団法人三溪園保勝会 ・公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー ・株式会社横浜国際平和会議場 ・公益財団法人横浜市総合保健医療財団 ・社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 ・公益財団法人横浜市資源循環公社 ・公益財団法人横浜市建築保全公社 ・横浜交通開発株式会社

第3回	平成28年10月20日	<p>○総合評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人よこはまユース ・横浜市場冷蔵株式会社 ・公益財団法人横浜企業経営支援財団 ・公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 ・公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 ・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 ・横浜高速鉄道株式会社 ・株式会社横浜シーサイドライン ・横浜ウォーター株式会社 ・公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 ・公益財団法人よこはま学校食育財団
第4回	平成28年11月10日	<p>○委員長の選出</p> <p>○総合評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市住宅供給公社 ・株式会社横浜インポートマート ・公益財団法人横浜市国際交流協会 ・公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 ・公益財団法人横浜市消費者協会 ・公益財団法人横浜市シルバー人材センター ・横浜市信用保証協会 ・横浜食肉市場株式会社 ・株式会社横浜市食肉公社 ・公益財団法人横浜市緑の協会 ・一般社団法人横浜みなとみらい21 ・公益財団法人帆船日本丸記念財団 <p>○答申（案）について</p>

事務局・問い合わせ先

横浜市 総務局行政・情報マネジメント課

外郭団体担当

〒231-0017 横浜市中区港町1-1

Tel : 045-671-2110 Fax : 045-664-5917